

令和3年度施策評価

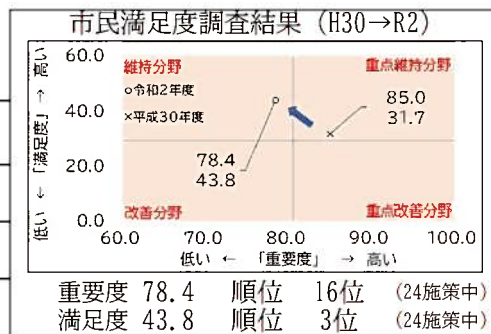
目次

1 快適空間都市の創造	
① 住みやすい都市空間づくり	1
② 人に優しい道路・交通体系づくり	3
③ 情報化社会に対応した基盤づくり	5
④ 安らぎのある住環境づくり	7
⑤ 潤いのある水環境づくり	9
⑥ 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり	11
⑦ 循環型社会構築に向けた環境づくり	13
2 健康福祉都市の創造	
① 次代を担う子どもたちの育成支援	15
② 生涯にわたる健康づくり	17
③ 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践	19
④ 心の通った社会福祉の推進	21
3 生涯学習都市の創造	
① 学校教育環境の整備・充実	23
② 誰もが平等な社会づくり	25
③ 生涯にわたり学習できる環境づくり	27
④ 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの	29
⑤ 個性豊かな文化の振興	31
4 産業振興都市の創造	
① 魅力ある農業の振興	33
② 持続的な林業・水産業の振興	35
③ 活力ある商業・工業の振興	37
④ 賑わいのある観光の振興	39
⑤ 食と食文化を生かしたまちづくり	41
5 参画協働推進都市の創造	
① 市民が主役のまちづくり	43
② 男女共同参画社会の実現	45
③ 効率的で透明性の高い行財政運営	47

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
基本施策	① 住みやすい都市空間づくり
所管部	産業建設部
所管課・関係課	都市住宅課



施策の目標 市民がまちなかに安心して暮らせる状態にします

現状と課題
 ※第2次伊予市総合計画後期基本計画 (令和3年3月策定) より転記
 本市では、「伊予市文化交流センター」を中心拠点・文化交流拠点として整備し、回遊性の高い歩行者ネットワークの形成を進めています。しかしながら、中心市街地は、空き店舗・空地が増加し、都市の空洞化が進んでいます。また、商店街の道路は十分な歩行空間が確保できていないにも関わらず通過車両が多いのが現状です。社会実験を通じて道路のエリアマネジメントを改善し、歩行空間を確保する必要がありますが、地域住民との合意形成が課題となっています。

関連するSDGsのゴール

<input type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
<input type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
市街化区域内の人口を維持します	人	15,329 平成27年度	15,329				15,329	順調
中心市街地の一日当たりの歩行者数を増やします	人	1,400 令和元年度	1,700				1,700	遅れている
中心市街地にポケットパークを整備します (累計)	箇所	1 令和2年度	3				3	概ね順調
道路交通社会実験を実施します (累計)	回	1 令和元年度	3				3	順調

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り (成果・課題など)
市街化区域内の人口を維持します	重点化	立地適正化計画、市営住宅の統廃合を推進すること。	未利用地の宅地化が進み、人口増の傾向が続いている。
中心市街地の一日当たりの歩行者数を増やします	重点化	歩行者優先の道路構造を検討し、交通安全の確保に努めること。	新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街の人出が減少した。
中心市街地にポケットパークを整備します (累計)	現状		令和4年度に郡中港駅前の実施設計を行う予定としており、概ね順調である。
道路交通社会実験を実施します (累計)	重点化	関係行政機関、地域住民等と意見交換や意思疎通を密に実施すること。	令和3年度に2回目の社会実験を実施した。令和4年度も3回目の実施を予定しており、順調である。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
 現状 : 現行の事業運営とする。
 再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
C	JR予讃線や伊予鉄道などの交通の利便性も高く、各施設が隣接し相乗効果を最大限に発揮する必要がある。今後のまちづくりは、人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能にすることが、大きな課題である。
	今後の施策の運営方針
一部に努力を要する	医療・福祉施設・商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見直し、歩行者優先の考え方及び「コンパクトシティ」化を進めていくことが重要である。

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

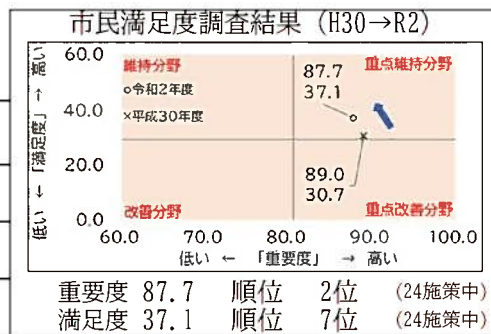
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度予算額(千円)	本年度決算額(千円)	外部評価	最終判断
363		3750	公園管理運営事業	都市住宅課	219,611	210,595		継続
366	○	3735	都市再生整備計画事業	都市住宅課	88,957	86,923		継続
367		3725	都市計画推進事業	都市住宅課	4,067	3,223		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
基本施策	② 人に優しい道路・交通体系づくり
所管部	産業建設部
所管課・関係課	土木管理課、経済雇用戦略課



施策の目標 誰もが安心して通行できる状態、快適に移動できる交通体系を構築します

現状と課題
市内には、JR予讃線の内子線と愛ある伊予灘線の2線が走っており、中心部には松山市内からの伊予鉄道郡中線が敷設されています。広域幹線道路としては、国道56号と378号、高速道路としては、四国縦貫自動車道の伊予インターチェンジと中山スマートインターチェンジがあり、アクセスが良いことから多くの利用があります。国道56号においては「大平から中山間」、国道378号においては、「三秋から高野川間」の整備が停滞しており、早期完成に向けた国・県への要望や協力が必要です。伊予地域では、5年間の実証運行期間を経て、令和2年度からコミュニティバスの本格運行を開始しました。また、中山地域・双海地域では平成23年度からデマンドタクシーを運行しており、生活を支える移動手段として親しまれています。ただし、将来にわたり持続可能な交通機関とするためには、運行財源の確保が大きな課題となっています。

関連するSDGsのゴール

<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
道路未整備箇所数を目標値まで減らします (国道/県道/市道)	箇所	4/12/5 共に平成27年度	4/12/4				1/4/3	やや遅れ
公共交通の利用者数を増やします (コミュニティバス/デマンドタクシー)	人/年	8,693/6,108 共に平成27年度	10,000/6,500 10,070/4,384				10,000/6,500	やや遅れ
交通体系づくりに対する市民の満足度を向上します	%	37.0 令和2年度	50.0 37.0				50.0	やや遅れ

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り (成果・課題など)
道路未整備箇所数を目標値まで減らします (国道/県道/市道)	重点化	用地取得の補償の透明性・公平性を確保し、地権者等関係者への対応に充分配慮すること。	用地交渉等が難航し遅れ気味であるが、愛媛県と連携し鋭意対応中である。
公共交通の利用者数を増やします (コミュニティバス/デマンドタクシー)	重点化	市民ニーズを充分に反映できるように意見を聞きながら具体的な対応・検討を行うこと。	コミュニティバスは目標とする利用者数を突破したが、デマンドタクシー利用者数減少に歯止めがかからないことから、利用に関する周知や運行体制を見直す必要がある。
交通体系づくりに対する市民の満足度を向上します	現状		民間公共交通機関との接続に関して工夫し、市民や利用者の満足度を向上させる必要がある。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
現状 : 現行の事業運営とする。
再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

<p>総合評価</p> <p style="font-size: 48pt; font-weight: bold;">C</p> <p>一部に努力を要する</p>	<p>施策の抱える課題</p> <p>道路整備が停滞する最も大きい理由は用地買収の難しさが挙げられる。県当局と連携・協議しながら用地取得に向け、鋭意、努力しているものの、地権者の権利意識の高まり、価値観の多様化といった昨今の社会情勢に鑑み、より一層の説明責任が求められる厳しい状況にある。</p> <p>公共交通については、利用促進が頭打ちになっているため、体系の再編等が急務になっている。</p> <p>今後の施策の運営方針</p> <p>地権者に対する丁寧かつ親身な説明を行い、補償の透明性・公平性を確保し、地権者等関係者への対応に充分配慮しながら、用地取得に係る諸制度の活用を図り、早期取得を目指す必要がある。</p> <p>公共交通（コミュニティバス・デマンドタクシー）の成否は、運賃による採算が確保されているかどうかではなく、運行の目的が達成されているかどうかで評価するものであり、効果を定量的（クロスセクター効果）に把握する必要がある。</p>
---	--

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

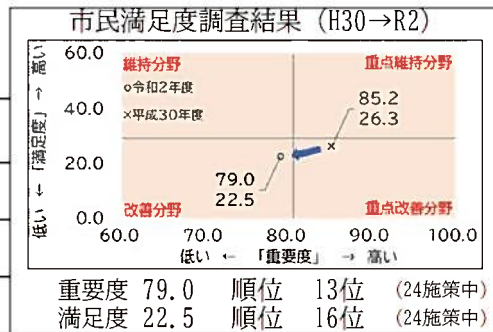
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度予算額(千円)	本年度決算額(千円)	外部評価	最終判断
385		3470	道路維持修繕事業	土木管理課	95,871	90,058		継続
386		3480	街路樹等管理事業	土木管理課	1,554	1,490		継続
394		3582	橋梁新設改良事業	土木管理課	4,810	45,388		継続
395		3520	市単独道路改良事業	土木管理課	5,000	4,213		継続
398		3390	法定外公共物管理事業	土木管理課	11,707	9,378		継続
400		3450	道路台帳作成事業	土木管理課	13,500	12,601		継続
407	○	3580	橋梁維持事業	土木管理課	74,591	65,800		継続
424	○	514	地域公共交通事業	経済雇用戦略課	56,925	56,364	○	重点化

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
基本施策	③ 情報化社会に対応した基盤づくり
所管部	総務部、市民福祉部
所管課・関係課	総務課、市民課



施策の目標 「デジタルで全市民とつながる伊予市」の実現に向け、住み続けられる基盤づくりの推進を行うとともに、市民の行政手続きに係る負担を軽減します

現状と課題 近年、各種情報のデジタル化やインターネットなどの普及・発達により、社会に流通している情報量が加速的に増加しており、メディアの世代交代や構造変化も急速に進展しています。市内の情報通信基盤の整備を推進し、定住促進や教育環境の向上、産業振興など多面的な環境整備に取り組む必要があります。行政サービスをオンライン化するとともに、行政手続きの統一や簡素化を行い、いつでもどこでも行政サービスが受けられる仕組みづくりが求められています。また、業務ツールやシステム環境の整備を実施し、迅速な施策の推進を図り、新しい働き方に取り組む必要があります。

※第2次伊予市総合計画後期基本計画 (令和3年3月策定) より転記

関連するSDGsのゴール	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
	<input type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
	<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
ホームページ訪問件数を増やします (月間)	件/月	38,000 令和元年度	50,000				80,000	概ね順調
プッシュ型ユーザ登録者数を増やします	人	6,843 令和2年度	7,000				10,000	概ね順調
情報ネットワーク網を整備します	%	95.12 令和2年度	100.00				100.00	概ね順調
キャッシュレス決済件数を増やします	件	116 令和元年度	3,240				1,500	概ね順調
			3,764					

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り (成果・課題など)
ホームページ訪問件数を増やします (月間)	重点化	ホームページから市業務に関する問い合わせができるシステムについて検討する。	市民からよくある問合せを対話形式で自動回答するAIチャットボットを導入し、住民の利便性の向上と職員業務の軽減を図る。
プッシュ型ユーザ登録者数を増やします	重点化	LINEを活用した市情報の発信ツールを検討する。	伊予市LINE公式アカウントを開設、通報システムも搭載し、広報やポップアップ等により周知に努め、迅速な情報共有を図る。
情報ネットワーク網を整備します	重点化	光ファイバ未整備地区の解消に努める。	光ファイバの整備について整備事業者の決定及び協定を締結し、整備開始に向け進めている。
キャッシュレス決済件数を増やします	重点化		広報及びホームページ等で周知するとともに窓口にもポップスタンドを設置し、目に留まるようにし、利用促進対策を実施、予想を上回る利用があった。今後も窓口での声掛けをし、利用促進に努めていきたい。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
 現状 : 現行の事業運営とする。
 再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
B	<p>基盤整備（光ファイバ）の実施と共に、これを手段として、どのように市の課題を解決していくか。 事業を推進していくためには多額の費用が必要となる、その財源を確保すること。 情報格差を解消していく取組が必要。</p>
	今後の施策の運営方針
概ね順調	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により生活スタイルが大きく変化していることを踏まえ、基盤整備（光ファイバ）を各種施策と連携させ既存のサービスを充実させると共に、新たな分野にもICT技術を活用し生活しやすいまちづくりを進めたい。 内部事務についても、ICT技術を活用し作業の省力化を推進したい。</p>

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

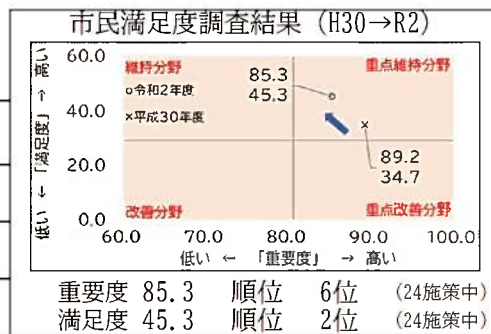
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度 予算額 (千円)	本年度 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
13	○	410	情報化推進事業	総務課	81,695	78,763	○	継続
14		252	個人番号カード利用環境整備事業	総務課	2,017	2,372		継続
225		650	戸籍住民基本台帳一般事務	市民課	36,325	36,325		継続
226	○	651	マイナンバー事務	市民課	34,945	18,409		重点化

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
基本施策	④ 安らぎのある住環境づくり
所管部	産業建設部
所管課・関係課	都市住宅課、土木管理課



施策の目標 市民が住み続けたいと思える安全・安心な住環境づくりを進めます

現状と課題
 ※第2次伊予市総合計画後期基本計画(令和3年3月策定)より転記
 市内では、民間事業者による宅地開発が進み、住宅総数は増加傾向にあります。一方で、人口減少や世代交代による空き家や適正な利用が図られていない土地が増えています。また、市内の木造住宅の耐震化は進んでおらず、今後発生が予想されている南海トラフ地震などによる倒壊が懸念されます。市営住宅についても、建設から長い年月を経過した物件が多く、老朽化対策とともにバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化を推進し、高齢者を含めた全ての人が安心して暮らせる住環境整備が必要です。市民一人ひとりが認識と危機感を持つこと、また地域住民との合意形成が重要となっています。

関連するSDGsのゴール	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
	<input type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
	<input type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
	<input type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
	<input type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
	<input type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
	<input type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

…最終年度目標を達成したものの

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
木造住宅耐震診断事業の実施戸数を増加します(累計)	戸	71	86				90	やや遅れ
木造住宅耐震改修事業の実施戸数を増やします(累計)	戸	15	18				25	遅れている
老朽危険空き家除去支援事業の実施戸数を増加します(累計)	戸	31	41				80	順調

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り(成果・課題など)
木造住宅耐震診断事業の実施戸数を増加します(累計)	重点化	地震災害に対して生命と財産を守るための耐震化を促進する事業であることを周知すること。	実施戸数3件となかなか実績が上がっていない。更なる耐震化の重要性を周知する。
木造住宅耐震改修事業の実施戸数を増やします(累計)	重点化	地震災害に対して生命と財産を守るための耐震化を促進する事業であることを周知すること。	実施戸数1件となかなか実績が上がっていない。更なる耐震化の重要性を周知する。
老朽危険空き家除去支援事業の実施戸数を増加します(累計)	重点化	周辺に悪影響を及ぼす危険空き家等を速やかに取り壊してもらえるように具体案を検討すること。	申込件数も予定戸数を上回っている。実績は1件追加され、11戸になるなど順調である。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
 現状 : 現行の事業運営とする。
 再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
C	耐震改修が進まない理由は、①耐震化に要する費用負担が大きい②耐震性があるという認識など、耐震化が不要と考えている③業者の選定が難しい④工法・費用・効果等が適切であるかどうかの判断が難しい⑤工事中の使用が制約されることへの懸念がある等である。これら課題に対応した、具体的かつ効果的な耐震化促進方策を検討する必要がある。
一部に努力を要する	今後の施策の運営方針 耐震化の阻害要因の解消策については、①支援策の充実による耐震化に要する費用負担の軽減②耐震化の必要性を認識させるための耐震診断の徹底等③信頼できる業者の育成④適切な工法・費用・効果等が判断可能な情報提供・相談体制の充実⑤居住・使用状況に大きな支障をきたさない新たな耐震改修工法の活用促進等が、耐震化促進の具体的な施策として考えられ、より積極的に推進する必要がある。

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

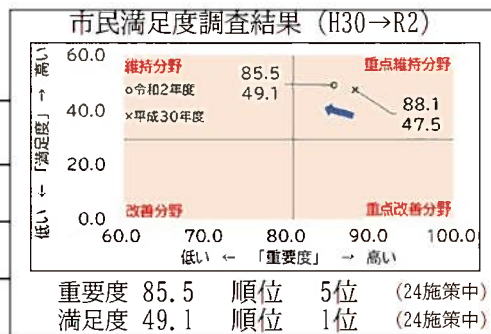
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度予算額(千円)	本年度決算額(千円)	外部評価	最終判断
369	○	3810	市営住宅管理事業	都市住宅課	39,224	33,430	○	継続
370	○	3830	一般住宅事業	都市住宅課	17,796	15,854		継続
384		3415	急傾斜地崩壊対策事業	土木管理課	27,850	26,224		継続
401	○	3411	集落・避難路保全斜面地震対策事業	土木管理課	13,954	13,853		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
基本施策	⑤ 潤いのある水環境づくり
所管部	産業建設部
所管課・関係課	都市住宅課、土木管理課、環境保全課、水道課
施策の目標	市民が安全・安心な水の利用ができる環境、また水処理の心配がなく暮らせる環境をつくります



現状と課題

※第2次伊予市総合計画後期基本計画 (令和3年3月策定) より転記

【水道】本市の上水道の1日平均配水量は、11,036m³/日 (平成30年度実績) であり、これまでの最大使用量 (平成13年度: 12,276m³/日) を考えると、当面は安定供給ができるものと想定されます。近い将来、南海トラフ地震の発生が予想される中、本市の上水道の基幹管路には耐震性が低く、老朽化が進んでいるものがあり、災害に強い耐震管への更新が喫緊の課題となっています。

【下水道】汚水処理については、公共下水道事業、農業集落排水事業及び合併処理浄化槽整備事業等の実施、また市街地の浸水防除対策として、3つの雨水ポンプ場の整備により生活環境の保全に努めています。近年の異常気象による降雨に対し、雨水ポンプ場整備については、ストックマネジメント計画を策定し、施設の更新、改修、修繕を行う必要がありますが、莫大な整備費用が想定され、雨水公費・汚水私費負担の原則により、財源の確保が課題となっています。

関連するSDGsのゴール

<input type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
<input type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

…最終年度目標を達成したものと評価

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
上水道基幹管路の耐震化率を向上させます	%	43.3	44.6				57.4	順調
雨水ポンプ場施設の更新率を高めます	%	53.5	53.5				100.0	概ね順調

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り (成果・課題など)
上水道基幹管路の耐震化率を向上させます	重点化	既存施設についてその重要度や優先度を考慮し、計画的に耐震化に取り組むこと。	継続して国庫補助金を活用し、計画どおり進捗しており、耐震化率向上に向けて順調と判断できる。
雨水ポンプ場施設の更新率を高めます	再検討	予防保全を徹底し、施設寿命の延伸に努めることが肝要である。	下水道ストックマネジメントを策定し、次年度から更新工事に移行する。多額の費用が必要なため、複数年に分割して更新を実施する。

- ※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
- 現状 : 現行の事業運営とする。
- 再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

<p>総合評価</p> <p style="font-size: 48px; font-weight: bold;">C</p> <p>一部に努力を要する</p>	<p>施策の抱える課題</p> <p>【水道事業】①給水人口及び一人当たり水使用量の減少による有収水量の減少②事業者間の料金格差③将来的に楽観視できない水準の有利子負債④設備の老朽化・更新需要への対応⑤耐震化投資の実施⑥職員の高齢化等の経営課題を抱えている。</p> <p>【下水道事業】①汚水処理の普及とともに増大する一方の汚泥の減量化、リサイクル、高付加価値化の要請②経年劣化とともに増大する老朽化した施設の更新及び維持管理③近年多発する大規模地震への対応が大きな課題となっている。</p> <p>今後の施策の運営方針</p> <p>上下水道事業ともに耐震化推進について課題を抱えている。対策方針として事業体の耐震化へ向けた取組を推進していくための方策として、耐震化に要する国庫補助の活用等、費用の確保、利用者や事業体職員の耐震化に関する理解の促進、及び耐震化実施の促進について計画的な検討・整理を行うこと。</p>
---	--

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

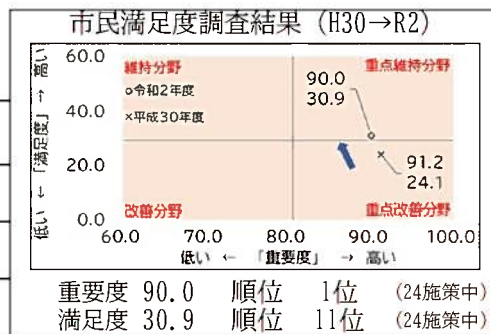
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度予算額(千円)	本年度決算額(千円)	外部評価	最終判断
346		9962	(下水道)管渠整備事業	都市住宅課	17,184	13,615		継続
347		9961	(下水道)ポンプ場維持管理事業	都市住宅課	40,893	37,441		継続
388	○	3590	ポンプ場管理事業	土木管理課	3,133	2,757		継続
389		3600	樋門管理事業	土木管理課	1,000	802		継続
391		3631	河川維持事業	土木管理課	1,030	930		継続
442	○	2368	節水等推進事業	環境保全課	180	29	○	休廃止
528		2350	簡易水道運営事業	水道課	65,924	65,924		継続
529		9943	(簡水)水道料金収納徴収事業	水道課	4,711	4,334		継続
531		2367	飲料水供給施設事業	水道課	4,135	3,966		継続
532		8600	(飲供)一般管理事業	水道課	55	37		継続
533		9914	(水道)老朽管更新事業	水道課	69,220	64,125		継続
534		9915	(水道)公共下水道関連事業	水道課	0	0		継続
535		9916	(水道)道路改良関連事業	水道課	0	0		継続
536	○	9917	(水道)単独事業	水道課	14,260	7,914		継続
537		9903	(水道)配水地等清掃事業	水道課	892	830		継続
538		9907	(水道)配・給水管等漏水修理事業	水道課	11,997	11,997		継続
539		2375	飲用井戸整備事業	水道課	1,000	999		継続
540		8605	(飲供)維持管理事業	水道課	4,186	4,048		継続
541		9939	(水道)水のたいせつ啓発事業	水道課	204	120		継続
543		9941	(簡水)原水及び浄水維持管理事業	水道課	14,008	12,774		継続
544		9942	(簡水)配水及び給水維持管理事業	水道課	4,089	2,726		継続
547		9908	(水道)水道料金収納徴収事業	水道課	30,089	27,888		継続
551	○	9913	(水道)耐震化事業	水道課	110,978	101,252		重点化
552		9904	(水道)漏水調査事業	水道課	15,354	10,450		継続
553		9906	(水道)検定満期メーター取替事業	水道課	13,790	10,468		継続
554		9946	(簡水)建設改良費事業	水道課	14,992	14,514		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
基本施策	⑥ 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり
所管部	総務部、産業建設部
所管課・関係課	危機管理課、農林水産課、土木管理課



施策の目標 災害による逃げ遅れ、犠牲者のない災害に強いまちづくりを推進します

現状と課題
 ※第2次伊予市総合計画後期基本計画(令和3年3月策定)より転記
 近年、大規模地震や集中豪雨など、毎年全国のどこかで想定外の自然災害が起こり、犠牲者を出す災害も多発しています。災害が少ないと言われる本市でも、いつ大災害に見舞われるか分かりません。平時から家庭、地域、事業所及び行政がそれぞれの立場で災害に備え、防災・減災に向け取り組む必要があります。災害時には相互に連携し、全市的に取り組む必要があることから、「自分たちのまちは自分たちで守る」という防災意識を高め、命を守れる体制づくり、また総合的な防災・減災対策が求められています。

関連するSDGsのゴール

<input type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
<input type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

…最終年度目標を達成したものの

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
消防団詰所の耐震化率を向上します	%	82.9	85.4				95.1	概ね順調
防災訓練及び防災に関する学習会参加者数を増やします(年間)	人/年	3,000	3,200				4,000	遅れている
自主防災会の防災訓練実施率向上を目指します	%	60.0	65.0				100	遅れている
備蓄食料の備蓄数を維持します	食	9,000	9,000				9,000	順調
実施年度における森林整備(間伐)を実施します	ha/年	120	130				180	概ね順調

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り(成果・課題など)
消防団詰所の耐震化率を向上します	現状		順調に進んでおり、今後とも計画に沿って整備していきたい。
防災訓練及び防災に関する学習会参加者数を増やします(年間)	再検討	コロナ禍を見据えた研修会等の在り方を検討する。	コロナ禍で事業実施ができなかった。今後もコロナ禍を見据えた研修会の在り方を検討していきたい。
自主防災会の防災訓練実施率向上を目指します	現状		感染症拡大防止の観点から実施団体が減っている。今後はコロナ禍を見据えた啓発方法等を検討していきたい。
備蓄食料の備蓄数を維持します	重点化	感染症に配慮した備蓄物品を確保する。	備蓄食料及び感染症拡大防止の為の資機材を確保することが出来ている。
実施年度における森林整備(間伐)を実施します	現状		切り捨て間伐を行わないため間伐面積が減少したものの、森林施業の集約化や路網整備を通じて低コスト化を図りつつ、計画的に森林整備を行った。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
 現状 : 現行の事業運営とする。
 再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
B	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、訓練や学習会等が停滞した。災害対策には、ここまで準備すれば大丈夫と言えるものがない。比較的、災害が少ない地域であるため「ここは大丈夫」との思いがあるのではないか。新型コロナウイルス感染症の拡大防止と避難所運営。大規模災害が発生した際、また、避難が長期化した際に避難所をどう確保するか。</p>
	今後の施策の運営方針
概ね順調	<p>市民満足度調査では約9割の方が重要、やや重要と回答している。自助・共助・公助の考え方に基づき個人、地域、事業者、行政がそれぞれの役割に応じた取組を推進する。</p>

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

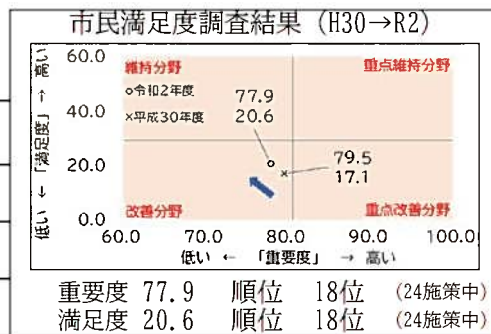
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度 予算額 (千円)	本年度 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
40		440	防災会議事業	危機管理課	3,981	3,707		継続
41		460	防災行政無線等管理事業	危機管理課	71,416	43,257		継続
42		477	国民保護協議会事業	危機管理課	456	296		継続
45		3910	消防団人件費支給事務	危機管理課	22,234	21,798		継続
47		3930	消防団員手当支給事務	危機管理課	21,083	13,511		継続
48		3940	消防団設備事業	危機管理課	6,526	6,410		継続
49		3950	消防関係団体育成事業	危機管理課	666	545		継続
50		3960	消防団運営事業	危機管理課	21,673	18,504		継続
51	○	3970	消防団施設事業	危機管理課	19,675	18,346		継続
52		3980	防火水槽事業	危機管理課	2,945	1,680		継続
53		488	感染症拡大防止対策備蓄物資等整備事業	危機管理課	30,360	28,901		継続
54		300	交通安全施設整備事業	危機管理課	4,012	3,874		継続
55		310	交通指導員設置事業	危機管理課	1,202	454		継続
56		320	伊予交通安全協会交通指導員設置事業	危機管理課	4,178	4,178		継続
57		330	交通安全推進事業	危機管理課	1,763	1,500		重点化
59	○	481	防災訓練事業	危機管理課	214	112		継続
60	○	482	自主防災組織等育成事業	危機管理課	3,135	1,074		継続
61	○	483	備蓄物資等整備事業	危機管理課	2,825	2,312		継続
62		486	避難行動要支援者支援事業	危機管理課	274	81		継続
63		560	防犯対策事業	危機管理課	7,340	6,885		重点化
64		570	安全安心まちづくり支援事業	危機管理課	106	99		継続
65		4020	出動手当支給事務	危機管理課	1,348	14		継続
66		4030	水防業務推進事業	危機管理課	872	454		継続
402	○	5280	道路補助災害復旧事業	土木管理課	195,086	183,670		継続
403		5285	単独災害復旧事業	土木管理課	7,300	5,014		継続
404		5290	河川補助災害復旧事業	土木管理課	29,097	22,363		継続
405		5295	河川災害復旧事業	土木管理課	6,000	4,935		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
基本施策	⑦ 循環型社会構築に向けた環境づくり
所管部	産業建設部
所管課・関係課	環境保全課



施策の目標 誰もが環境問題に関心を持ち、3R（リデュース、リユース、リサイクル）運動の徹底が図られたクリーンな伊予市を目指します

現状と課題
※第2次伊予市総合計画後期基本計画（令和3年3月策定）より転記
循環型社会の構築を目指し、市民の協力による分別収集の徹底とリサイクルの推進を図っていますが、一部では理解不足による住民トラブルや廃棄物の不適正処理が後を絶ちません。更なる3R運動の徹底や廃棄物の適正処理について、一層の取組が必要です。
本市は温暖な気候で、海や山などの豊かな自然にも恵まれた地域ですが、近年地球温暖化が原因と思われる極端な気象現象など、地球環境問題は年々深刻さを増しています。更なる環境負荷の低減、再生可能エネルギーの利用促進に向け、市民の関心を高め、理解を深める取組が必要となっています。

関連するSDGsのゴール

<input type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

…最終年度目標を達成したもの

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
ごみの排出量を抑制します	トン/年	9,822 令和元年度	9,705				9,235	やや遅れ
再資源化率を向上させます	%	17.0 令和元年度	18.6				25.0	やや遅れ

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り (成果・課題など)
ごみの排出量を抑制します	重点化	3Rの徹底と、まずはごみを出さない、削減するという意識を高めていくこと。	コロナ禍の影響か、粗大ごみの排出量が昨年に引き続き例年より高い水準であった。
再資源化率を向上させます	重点化	資源を再利用し、無駄をなくして余計な資源を使わないことを実現する取組を図る。	分別が定着し、資源ごみ量が頭打ちの状態。可燃ごみを減らし、総量を抑制する必要がある。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
現状 : 現行の事業運営とする。
再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
C	<p>ごみ処理にかかる市民一人当たりの経費は年々増加しており、今後ごみ処理事業における市民の正しい理解と協力を得るためにも、事業の外部委託化や作業の効率化、ごみ処理の広域化を推進し、経費の削減を図る必要がある。</p>
	今後の施策の運営方針
一部に努力を要する	①ごみ発生抑制とリサイクルの推進、②ごみの適正処理、③ゼロミッションの促進を实践する必要がある。

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度 予算額 (千円)	本年度 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
435		2160	防疫等対策事業	環境保全課	112	49		継続
440		2210	環境保全対策事業	環境保全課	1,174	478		継続
441	○	2270	ごみ減量推進事業	環境保全課	1,467	1,132	○	重点化
443		2175	狂犬病予防等事業	環境保全課	1,305	1,026		継続
444		2185	生活環境保全事業	環境保全課	1,676	1,489		継続
446	○	2191	新エネルギー等関連設備導入促進事業	環境保全課	2,500	2,417		継続
447	○	2260	ごみ処理事業	環境保全課	363,063	352,685	○	重点化

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

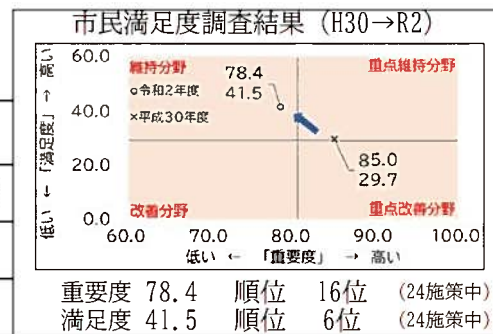
基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造
基本施策	① 次代を担う子どもたちの育成支援
所管部	総務部、市民福祉部、教育委員会事務局
所管課・関係課	総務課、子育て支援課、社会教育課

施策の目標 誰もが安心して子育てができる環境を整え、子育て世代が市内で子育てしたいと思うまちとなるよう、地域ぐるみで家庭教育を支援する体制の構築を目指します

現状と課題
 ※第2次伊予市総合計画後期基本計画（令和3年3月策定）より転記
 本市は、病児・病後児保育室の整備や子ども総合センターを設置し、子育て期のワークライフバランスの確立に向けた支援施策の充実に努めています。しかしながら、子育て世帯のライフスタイルの複雑・多様化による保育サービスの多様化、児童虐待に係る相談件数の増加、厳しい財政事情を考慮すると、子育てサービスの拡充は難しいのが現状です。また子育て期における母親の就労率の増加により、未就学児や学童の保育需要が高まっていることから、近隣市町との連携など広域の施設利用を図る必要が生じています。
 また、家庭教育支援チームについては、様々な支援事業を通して、保護者から信頼されるチーム運営が求められていますが、支援員やコーディネーターの人材確保や人材養成面に課題があります。

関連するSDGsのゴール	<input type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
	<input type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
	<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
	<input type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう
	<input type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		



重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

…最終年度目標を達成したもの

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
認定こども園の設置数を増やします (累計)	施設	5	5				7	概ね順調
保育所入所者数 (4/1時点) を増やします	人	789	780				800	概ね順調
放課後児童健全育成事業登録者数 (4/1時点) をなるべく維持します	人	479	450				450	概ね順調
病児・病後児保育事業利用充足率を維持します	%	99.4	100.0				100.0	概ね順調
			97.7					

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り (成果・課題など)
認定こども園の設置数を増やします (累計)	再検討	再編計画の見直しを行う等、適正な設置について検討を行う。	ほぼ順調に計画推進中である。
保育所入所者数 (4/1時点) を増やします	現状		待機児童が出ないよう調整に努めたが旧伊予市内においては定員超過により受け入れが困難な状況であった。
放課後児童健全育成事業登録者数 (4/1時点) をなるべく維持します	現状		災害やコロナ禍による学校休校中のニーズにも対応できた。
病児・病後児保育事業利用充足率を維持します	再検討	新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、適時、運用方法等の検討を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、受け入れの条件を厳しくしたことで、利用可能な子どもが少なくなった。

- ※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
- 現状 : 現行の事業運営とする。
- 再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

<p>総合評価</p> <p style="font-size: 48px; font-weight: bold;">C</p>	<p>施策の抱える課題</p> <p>出生数の減少により未就学児が減少する中、幼児教育・保育の無償化等による保育の需要は増加しているが、教育のみの需要は減少している。 また、保育利用者において、保育時間を利用をしつつ幼児教育を受ける機会の享受を望む声も多く、認定こども園の要望は毎年多くなっている。 なお、R3年8月末の小児科専門院の閉院に伴い、市民、議員等より誘致の要望が強く、病児・病後児保育室の適切な運営においても、小児科専門院の誘致は喫緊の課題となっている。</p> <p>今後の施策の運営方針</p> <p>子育てサービスの拡充が難しい現状において、まずは選択と集中を以って対応する必要がある。 その指針として、H30年7月策定「伊予市公立保育所の適正規模及び民営化基本方針」を見直し、仮称「伊予市公立保育所・認定こども園の運営基本方針」を早期に作成するとともに、保護者等の理解を得て実施に向け努める必要がある。 また、市内の子ども医療の根幹となる小児科誘致と開設後の適切な運営は重要課題であり、早期の誘致に努める必要がある。</p>
<p>一部に努力を要する</p>	

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

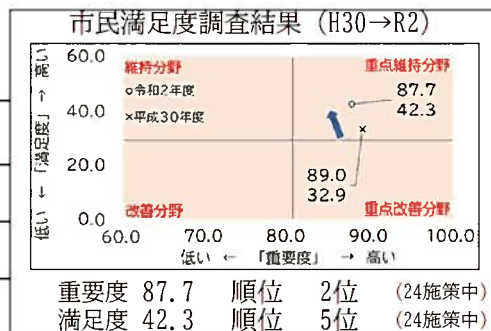
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度 予算額 (千円)	本年度 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
131		1620	おおひら保育所運営事業	子育て支援課	15,038	13,110		継続
132		1630	なかむら保育所運営事業	子育て支援課	18,298	17,162		継続
133		1650	ぐんちゅう保育所運営事業	子育て支援課	33,103	26,337		継続
134		1680	うえの保育所運営事業	子育て支援課	19,756	17,448		継続
135		1691	中山認定こども園運営事業	子育て支援課	11,707	11,002		継続
136		1710	上灘保育所運営事業	子育て支援課	16,097	13,532		継続
137		1720	下灘保育所運営事業	子育て支援課	12,837	11,670		継続
138	○	1760	施設型給付・地域型保育給付事業	子育て支援課	791,585	769,977		継続
139		6260	婚活事業	子育て支援課	734	654		継続
140		1500	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	86,467	84,261		継続
141		1530	児童扶養手当給付事業	子育て支援課	142,904	138,985		継続
142		1550	子ども総合センター事業	子育て支援課	15,164	14,026		継続
143		1555	助産施設入所事業	子育て支援課	503	378		継続
144		1565	母子生活支援施設入所事業	子育て支援課	2,533	1,900		継続
145		1570	児童手当給付事業	子育て支援課	525,283	518,635		継続
146		1850	児童館運営事業	子育て支援課	10,905	10,663		継続
147		1855	児童センター運営事業	子育て支援課	21,431	21,235		継続
148		4701	放課後子ども教室運営事業	子育て支援課	921	514	○	休廃止
153		1520	病児・病後児保育事業	子育て支援課	5,067	8,655		継続
154		1540	地域組織活動育成事業	子育て支援課	428	414		継続
155		1541	こんにちは赤ちゃん事業	子育て支援課	453	283		継続
157		1561	子ども・子育て支援事業	子育て支援課	8,292	8,017		継続
158		1590	子育て支援センター事業	子育て支援課	8,834	9,084		継続
159		1591	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	3,160	3,160		継続
161		1750	私立児童運営事業	子育て支援課	4,288	4,115		継続
162		1770	母子父子自立支援事業	子育て支援課	3,875	3,799		継続
164		4580	施設等利用給付事業	子育て支援課	15,524	13,946		継続
487	○	4704	家庭教育・子育てサポート事業	社会教育課	747	394		継続
491		4690	青少年センター運営事業	社会教育課	1,690	874		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造
基本施策	② 生涯にわたる健康づくり
所管部	総務部、市民福祉部
所管課・関係課	税務課、健康増進課、市民課
施策の目標	市民のライフスタイルに合わせた健康的な生活習慣を確立し、いつまでも元気で生き生きと過ごせる環境づくりを推進します



現状と課題

※第2次伊予市総合計画後期基本計画(令和3年3月策定)より転記

本市では、中学生までの医療費を助成する制度や重度心身障がい者等に対する医療費助成制度、国民健康保険、後期高齢者医療制度などにより、市民の医療を支えています。また、伊予市健康づくり・食育推進計画に基づき、健康寿命の延伸と食育の推進を目標に、市民みんなでつくる健康のまちを目指しています。しかし、本市の特定健診やがん検診は受診率が低いことから、健康寿命の延伸に重要となる病気の早期発見・早期治療、重症化予防対策に結びつけにくい状況にあります。また、ジェネリック医薬品(後発医薬品)の利用者が少なく、医療費の増大につながっています。そのため、市民一人ひとりが健康意識を持ち、主体的に健康づくりに取り組めるよう、地域や関係機関とより一層の連携を図っていく必要があります。

関連するSDGsのゴール

<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

…最終年度目標を達成したものの

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
1歳6か月児・3歳児健診の受診率を増やします(1歳6か月児/3歳児)	%	95.4/95.7	97.0/97.0				100/100	概ね順調
3歳児健診での肥満児(+15%以上)の割合を減らします	%	4.0	3.9				3.8	順調
特定健診の受診率を増やします	%	33.4	35.0				60.0	やや遅れ
特定保健指導の実施率を維持します	%	70.5	70.0				70以上	やや遅れ
国民健康保険におけるジェネリック医薬品の使用割合を増やします	%	73.5	75.0				80.0	順調

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り(成果・課題など)
1歳6か月児・3歳児健診の受診率を増やします(1歳6か月児/3歳児)	現状		3歳児健診は受診率がやや下がるが、最後の大切な健診であり、受診勧奨を継続する。
3歳児健診での肥満児(+15%以上)の割合を減らします	重点化	健康教室や相談等、様々な機会を捉え継続的に保護者や幼児への指導・支援を図る。	乳幼児健診の場で、適切な摂取カロリーや幼児食について指導できた。
特定健診の受診率を増やします	重点化	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた安心感の醸成に努め、受診率向上への更なる周知を図る。	一旦、低下した受診率も徐々に回復傾向にある。安全に受診できることを周知し、新規の受診にも繋げていく。
特定保健指導の実施率を維持します	現状		実施率は低下したまま回復できていないため、対象者へのアプローチを丁寧を実施していく。
国民健康保険におけるジェネリック医薬品の使用割合を増やします	重点化	同医薬品の利用促進に繋がるよう、有効性や安全性を含めた丁寧な周知に努める。	同医薬品の使用割合が確実に増加している。保険給付の適正化に向けて更なる啓発に努めたい。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
現状 : 現行の事業運営とする。
再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
C	<p>長期化するコロナ禍の影響もあり、健康寿命の延伸に効果が期待される特定健診やがん検診等健診全般について、受診率の増加が難しい状況である。 また、同理由から健康教室や講座等の開催も縮小しており、市民一人ひとりの健康意識の醸成も難しい状況である。</p>
	今後の施策の運営方針
一部に努力を要する	<p>既存事業の普及啓発に加え、特に高齢者における健康意識の更なる醸成に貢献する新たな取組として健康増進課、長寿介護課、市民課の密な連携による「保健事業と介護予防の一体的実施」を本年度から実施しており、効果に期待している。 長期化するコロナ禍を踏まえ、各事業における実施状況を適時把握し、適切な改善を以って、より効果的な事業を継続して実施する必要がある。</p>

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

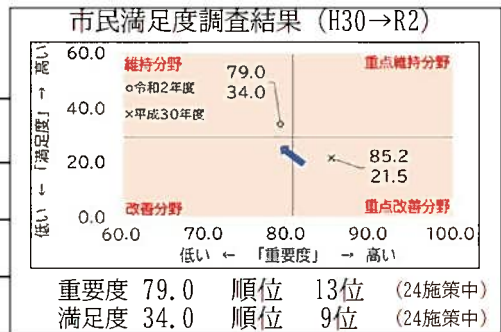
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度 予算額 (千円)	本年度 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
70	○	7011	(国保)国保税徴収事務	税務課	1,420	577		重点化
209		2100	予防接種事業	健康増進課	110,624	95,919		継続
210		2110	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	健康増進課	252,922	252,922		継続
211		6232	保健事業と介護予防の一体的実施事業	健康増進課	1,053	306		継続
213	○	7134	(国保)特定健康診査等事業	健康増進課	38,850	28,900		継続
214		2005	救急医療対策事業	健康増進課	24,537	24,534		継続
215		1990	精神保健事業	健康増進課	89	71		継続
216		1991	自殺対策事業	健康増進課	373	269		継続
217		2120	伊予保健センター管理運営事業	健康増進課	12,055	11,768		継続
218	○	2050	母子保健事業	健康増進課	25,253	23,099		継続
219		2041	健康増進事業	健康増進課	0	30,565		継続
220		2245	歯科保健センター運営事業	健康増進課	1,296	980		継続
221		2000	健康づくり・食育推進計画事業	健康増進課	70	15		継続
222	○	2080	食育推進事業	健康増進課	524	178		継続
223		1830	子ども医療費助成事業	市民課	138,000	128,469		継続
229	○	7136-1	(国保)保健衛生普及事業	市民課	6,341	5,264		継続
231		1110	重度心身障害者医療費助成事業	市民課	156,000	146,602		継続
233		1810	ひとり親家庭医療費助成事業	市民課	30,800	26,330		継続
237		6230-1	後期高齢者保健事業	市民課	7,725	6,424		継続
241		7805	(後期高齢)徴収事務	市民課	1,042	723		継続
250		7020	(国保)運営協議会事業	市民課	250	157		継続
271		7405	(国保)歯科診療所施設一般管理事務	市民課	11,641	10,995		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造
基本施策	③ 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践
所管部	市民福祉部
所管課・関係課	長寿介護課



施策の目標 高齢者が活躍できる地域社会づくりを目指します

現状と課題 本市の高齢化率（総人口における65歳以上の割合）は33.5%（令和2年度）であり、今後も上昇すると予測されています。要支援・要介護認定者数も増加傾向にあり、介護保険給付費も年々増大するものと見られます。こうした中、要支援・要介護認定者への適切なサービス提供はもとより、誰もが住み慣れたまちで、要介護状態にならないよう取り組む必要があります。また、高齢者向けの活動やサービス、世代間の交流などを支援し、社会参加への意欲を助長し、健康で生きがいをもって生活できる社会づくりが求められています。

※第2次伊予市総合計画後期基本計画（令和3年3月策定）より転記

関連するSDGsのゴール	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
	<input type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
	<input type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
	<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
介護予防教室参加者数を増やします	人/年	2,000 令和2年度	2,100 1,065				2,500	順調
生きがい活動センター利用者数を増やします。	人/日	- 令和2年度	140 82				140	順調
認知症サポーター数を増やします (累計)	人	2,300 令和2年度	2,400 2,545				2,700	順調
介護保険サービス事業所数を維持します	事業所数	70 令和2年度	71 70				73	順調

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り (成果・課題など)
介護予防教室参加者数を増やします	重点化	新型コロナウイルス感染症を踏まえた手法の検討を加え、更なる普及啓発に努める。	コロナ禍のため、広報誌への掲載やICT等様々な媒体を利用し、介護予防の普及啓発に努めた。
生きがい活動センター利用者数を増やします。	現状		コロナ禍の影響により、高齢者の利用控えがある中、感染症対策を徹底し、安心して利用できる空間づくりに努めた。
認知症サポーター数を増やします (累計)	重点化	幅広い年齢層を意識した更なる周知を図り、サポーター数の増加を図る。	小学校・警察署等において、幅広く養成講座を実施し、サポーター数の増加に努めた。
介護保険サービス事業所数を維持します	現状		第8期計画において施設整備を計画しており、運営事業候補者の選定を予定どおり実施した。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
 現状 : 現行の事業運営とする。
 再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
B	長期化するコロナ禍の影響もあり、生きがい活動センターや三世代交流拠点施設等について、利用者の増加が難しい状況である。 また、同理由から介護予防教室やサロン等の開催も縮小しており、高齢者が健康で生きがいをもって生活するための意識醸成も難しい状況である。
	今後の施策の運営方針
概ね順調	既存事業の普及啓発に加え、高齢者が住み慣れた地域で心身ともに介護等を必要としない状態を維持するための新たな取組として健康増進課、長寿介護課、市民課の密な連携による「保健事業と介護予防の一体的実施」を本年度から実施しており、その効果が期待される。 長期化するコロナ禍を踏まえ、施設の活用状況と各事業の実施状況等を適時把握し、適切な改善を以って、より効果的な事業を継続して実施する。

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

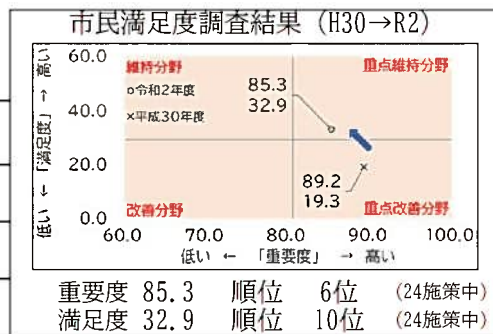
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度予算額(千円)	本年度決算額(千円)	外部評価	最終判断
165		8010	(介保)介護保険認定審査会事業	長寿介護課	14,584	14,217		継続
166		8095	(介保)介護保険認定事務	長寿介護課	25,059	22,897		継続
167		1346	疾病予防対策事業	長寿介護課	34,200	945		継続
168		1290	養護老人ホーム入所措置事業	長寿介護課	76,810	70,309		継続
169		1300	シルバー人材センター事業	長寿介護課	8,850	8,850		継続
170		1330-1	高齢者見守り員設置事業	長寿介護課	4,979	4,979		継続
172		1361	老人憩の家運営事業	長寿介護課	1,240	1,140		継続
173		1364	三世代交流拠点施設運営事業	長寿介護課	3,827	3,756		継続
174		1365	生きがい活動センター運営事業	長寿介護課	5,369	5,344		継続
178		8120	(介保)権利擁護事業	長寿介護課	106	85		継続
181		8140	(介保)在宅医療・介護連携推進事業	長寿介護課	171	74		継続
182		8145	(介保)生活支援体制整備事業	長寿介護課	354	120		継続
186		8170	(介保)一般介護予防事業	長寿介護課	21,949	19,571		継続
187		8115	(介保)総合相談事業	長寿介護課	3,484	3,117		継続
188		8130-2	(介保)高齢者配食サービス事業	長寿介護課	4,395	3,649		継続
189		8130-3	(介保)家族介護教室実施事業	長寿介護課	720	105		継続
191	○	8150	(介保)認知症総合支援事業	長寿介護課	256	60		継続
193		1270	敬老事業	長寿介護課	8,264	7,363		継続
194		1310	老人クラブ育成事業	長寿介護課	3,819	3,375		継続
195		1330-2	緊急通報体制等整備事業	長寿介護課	6,159	4,563		継続
196		8005	(介保)介護保険料賦課徴収事務	長寿介護課	2,355	1,958		継続
197		1450	低所得者対策事業	長寿介護課	10	9		継続
198		1460	高額介護サービス費貸付事業	長寿介護課	51	0		継続
200		8000	(介保)介護保険一般管理事務	長寿介護課	41,654	39,040		継続
207		8130-1	(介保)住宅改修支援事業	長寿介護課	30	24		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造
基本施策	④ 心の通った社会福祉の推進
所管部	市民福祉部
所管課・関係課	福祉課



施策の目標 一人ひとりの住民が、その人らしく安心して生き生きと暮らせる幸せのまちづくりを目指します

現状と課題
※第2次伊予市総合計画後期基本計画(令和3年3月策定)より転記
 少子高齢化による人口減少や核家族化が進行し、一人暮らしの高齢者や障がい者、また高齢者のみの世帯など、地域で孤立する家庭が増加しています。市では、世帯で抱えているいろいろな問題を解決するため、様々な関係機関と連携して解決を目指す福祉まるごと相談窓口を設置しています。誰もが安心して暮らしていくために、自宅生活を支援する福祉サービスの担い手の確保や地域のつながりの強化が必要となっています。

関連するSDGsのゴール

<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/>	

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価 …最終年度目標を達成したものの

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
継続支援につなげる件数を増やします	件/年	13 令和2年度	15 11				15	概ね順調
地域福祉活動の集まりの回数を増やします	回/年	9 令和2年度	10 7				16	概ね順調
障がい者からの相談件数を増やします (一般相談)	件/年	1,277 令和元年度	1,300 1,752				1,300	順調

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り (成果・課題など)
継続支援につなげる件数を増やします	現状		関係機関との連携により支援に繋がっている。今後アウトリーチにより支援につなげる必要がある。
地域福祉活動の集まりの回数を増やします	重点化	新型コロナウイルス感染症を踏まえた手法の検討を加え、更なる普及啓発に努める。	感染状況を踏まえながら活動を実施した。オンラインでの活動も行った。
障がい者からの相談件数を増やします (一般相談)	現状		一般相談について、しおりや社協だよりで啓発を行うとともに、障がい者相談支援センターと連携しながら支援につなげた。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
 現状 : 現行の事業運営とする。
 再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

<p>総合評価</p> <p style="font-size: 48pt; font-weight: bold;">C</p> <p>一部に努力を要する</p>	<p>施策の抱える課題</p> <p>福祉ニーズは年々多様化・複雑化し、単独の相談機関では十分に対応できない「制度の狭間」の課題の解決を図る観点から、複合的な課題を抱える者等に対する包括的な支援体制の更なる深化が必要である。</p> <p>なお、長期化するコロナ禍の影響もあり、訪問や集まりの場が減少し、一人暮らしの高齢者や障がい者、高齢者のみの世帯等の孤立化が懸念される状況である。</p> <p>今後の施策の運営方針</p> <p>包括的な支援体制を深化させるため、属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」の構築に努める必要がある。</p> <p>また、本年度から地域福祉の推進計画である「第4期地域福祉計画」の策定作業が開始されたが、地域の現状と課題を把握・分析し、適切に反映させることで、住み慣れた地域で生きがいと役割を持った生活が営めるよう、各種団体や関係機関とのネットワークの強化が図られるものと期待している。</p>
---	--

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

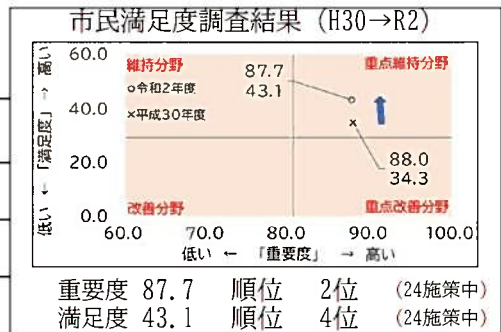
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度予算額(千円)	本年度決算額(千円)	外部評価	最終判断
83		6010	障害者団体育成事業	福祉課	250	220		継続
84		6030	障害者(児)タクシー利用助成事業	福祉課	4,585	3,895		継続
85		6035	難聴児補聴器購入助成事業	福祉課	393	0		継続
87		6061	障害者福祉計画事業	福祉課	123	81		継続
89		6110	相談支援事業	福祉課	14,737	14,737		継続
90		6120	障害者自立支援協議会運営事業	福祉課	32	17		継続
91	○	6195	障害者地域づくり推進事業	福祉課	65	34		継続
93		6212	巡回相談員事業	福祉課	2,646	2,282		継続
94		6235	障害児通所給付事業	福祉課	241,126	217,085		継続
95		6063	障害者等疾病予防対策事業	福祉課	4,200	192		継続
96		860	人権擁護委員事業	福祉課	363	359		継続
97		890	遺族会戦没者等援護事業	福祉課	1,610	1,357		継続
98		893	地域福祉計画事業	福祉課	844	539		継続
99		894	生活困窮者自立支援事業	福祉課	9,307	9,120		継続
100		895	包括的支援体制構築事業	福祉課	486	264		継続
102		896	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	福祉課	14,920	2,811		継続
111		6130	意思疎通支援事業	福祉課	3,154	2,927		継続
116		6190	自動車改造・免許取得助成事業	福祉課	300	100		継続
117		6210	声の広報発行事業	福祉課	100	100		継続
118		830	民生児童委員事業	福祉課	20,751	19,509		継続
119		840	社会福祉協議会事業	福祉課	32,152	32,152		継続
120		850	保護司会事業	福祉課	857	847		継続
121		870	更生保護事業	福祉課	375	344		継続
122	○	891	ボランティアセンター運営事業	福祉課	3,315	2,932		継続
123		1160	人権対策事業	福祉課	8,838	7,036		継続
124		1190	隣保館管理運営事業	福祉課	9,459	7,706		継続
125		3890	住宅新築資金等償還推進事業	福祉課	14	2		継続
127		1880	生活保護適正実施事業	福祉課	808	533		継続
128		1885	被保護者就労支援事業	福祉課	2,341	2,188		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯学習都市の創造
基本施策	① 学校教育環境の整備・充実
所管部	教育委員会事務局
所管課・関係課	学校教育課



施策の目標 子どもを愛し、育て、将来子どもが帰ってくるまちを目指します

現状と課題
市内には、市立幼稚園2園、小学校9校、中学校4校があります。児童生徒数に大きな差が生じるとともに、近年、児童生徒の学びの意欲や学力・体力の二極化が進展しています。そのような状況下において、公平で質の高い学習の提供、またふるさとを愛する心を育んでいかなければなりません。
全国的にも積極的なICTの活用が求められる中、ICT機器の導入やプログラミング教育や情報教育といった教育環境の整備に努める必要があります。
また、安全・安心な学校給食を提供することで、児童生徒の健全な体の発達に寄与することも必要です。

※第2次伊予市総合計画後期基本計画 (令和3年3月策定) より転記

関連するSDGsのゴール

<input type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

…最終年度目標を達成したものの

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
全国学力・学習状況調査結果の向上を目指します (小学校)	ポイント	県平均正答率より-1.0 令和元年度	-0.50				+1.0	遅れている
全国学力・学習状況調査結果の向上を目指します (中学校)	ポイント	県平均正答率より+1.3 令和元年度	+1.50				+2.0	遅れている
全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の向上を目指します (小学校)	点	県平均点より-1.225 令和元年度	-0.50				+1.00	順調
全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の向上を目指します (中学校)	点	県平均点より+1.810 令和元年度	+1.90				+2.00	順調
伊予市産の食材の学校給食への使用率の向上を図ります	%	23.9 令和元年度	25.0				30.0	順調

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り (成果・課題など)
全国学力・学習状況調査結果の向上を目指します (小学校)	現状		コロナ禍において、学力の低下が懸念される。
全国学力・学習状況調査結果の向上を目指します (中学校)	現状		コロナ禍において、学力の低下が懸念される。
全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の向上を目指します (小学校)	現状		コロナ禍ではあるが、体力等の向上が図られている。
全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の向上を目指します (中学校)	現状		コロナ禍ではあるが、体力等の向上が図られている。
伊予市産の食材の学校給食への使用率の向上を図ります	現状		微増ではあるが目標を達成している。今後も引き続き、納入業者への働きかけが必要である。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
現状 : 現行の事業運営とする。
再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
C	<p>コロナ禍において、学校臨時休業等の事態は免れたが、小学生・中学生ともに学力の低下がみられる。体力面においては、逆に県平均を大きく上回っている。今後は、体力面を維持しながら、学力向上を図る取組を考えていく必要がある。</p>
	今後の施策の運営方針
一部に努力を要する	<p>タブレットを活用したICT教育を更に推進する必要がある。そのためには、教える側となる先生への研修等が重要で、担当課としてもその体制づくりに力を注ぐ必要がある。学校給食における伊予市産材の使用については、順調に推移していることから、今後も引き続き使用率の向上を図る。</p>

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

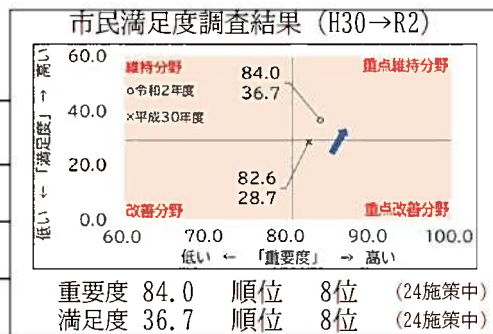
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度予算額(千円)	本年度決算額(千円)	外部評価	最終判断
448		5212	学校給食センター運営事業	学校教育課	158,470	144,183		重点化
450		4050	教育委員会運営事業	学校教育課	2,611	2,307		継続
451		4105	適応指導教室事業	学校教育課	6,682	6,241		継続
452		4106	特別支援教育事業	学校教育課	14,033	11,905		継続
453		4150	学校安全対策事業	学校教育課	1,126	792		継続
454		4315	小学校教育推進事業	学校教育課	11,174	8,880		継続
456		4321	小学校理科教育設備整備事業	学校教育課	2,482	2,421		継続
457		4475	中学校教育推進事業	学校教育課	7,293	6,028		継続
459		4481	中学校理科教育設備整備事業	学校教育課	916	896		継続
460		4570	幼稚園運営事業	学校教育課	19,336	18,096		継続
461		4930	児童生徒健康診断事業	学校教育課	15,715	14,437		継続
462		4940	学校体育大会運営事業	学校教育課	5,885	4,173		継続
463		4980	結核対策委員会事業	学校教育課	122	117		継続
464		4990	保健体育総務一般事務	学校教育課	16,257	14,538		継続
465		4991	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	学校教育課	10,870	8,481		継続
466		4090	通学バス運行事業	学校教育課	42,197	39,721		継続
468		4250	小学校運営事業	学校教育課	170,385	163,739		継続
469		4410	中学校運営事業	学校教育課	72,707	69,221		継続
470		4230	小学校修繕事業	学校教育課	6,102	5,975		継続
471		4240	小学校営繕事業	学校教育課	15,748	15,652		継続
472		4390	中学校修繕事業	学校教育課	3,513	2,929		継続
473		4400	中学校営繕事業	学校教育課	12,867	12,847		継続
474		4550	幼稚園修繕事業	学校教育課	469	429		継続
475		4290	小学校パソコン教室運営事業	学校教育課	34,115	33,742	○	縮小
477		4450	中学校パソコン教室運営事業	学校教育課	16,527	16,324		継続
479	○	4340	小学校GIGAスクール整備事業	学校教育課	87,659	77,376		休廃止
480	○	4499	中学校GIGAスクール整備事業	学校教育課	43,571	42,169		休廃止
481		4110	A L T派遣事業	学校教育課	28,117	22,847		継続
482		4170	教員住宅管理運営事業	学校教育課	462	319	○	継続
483		4310	小学校児童扶助事業	学校教育課	24,788	19,758		継続
484		4470	中学校生徒扶助事業	学校教育課	21,701	15,511		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯学習都市の創造
基本施策	② 誰もが平等な社会づくり
所管部	教育委員会事務局
所管課・関係課	社会教育課



施策の目標 全ての市民の人権が尊重される地域社会を実現します

現状と課題
 ※第2次伊予市総合計画後期基本計画(令和3年3月策定)より転記
 本市では、人権三法(部落差別の解消の推進に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律)等の趣旨を踏まえ、多様化する人権問題に対応するため、令和2年3月に「伊予市人権を尊重する社会づくり条例」を改正して、人権に関する諸施策を講じています。
 しかしながら、依然として人権問題は存在しており、直近では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染者のみならず関係者への差別問題の発生が懸念されます。

関連するSDGsのゴール

<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

…最終年度目標を達成したものの

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
研修会や講座への参加人数を維持します	人/年	2,880 令和元年度	2,880 1,585				2,880	遅れている

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り (成果・課題など)
研修会や講座への参加人数を維持します	現状		新型コロナウイルス感染症対策のため、人数制限をして開催したため、参加人数が減少した。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
 現状 : 現行の事業運営とする。
 再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
C	コロナ禍のため、研修会や講座を開催するに当たり、開催方法の変更を余儀なくされた。そのため、参加人数が減少することとなり、目標に掲げる参加人数の維持を達成することができなかった。コロナ禍においても一人でも多くの方に参加してもらえるような方法を考える必要がある。
	今後の施策の運営方針
一部に努力を要する	引き続き、家庭・学校・地域・企業と連携し、人権・同和問題について啓発推進に取り組み、市民の人権尊重意識の定着を目指す。また、機会を捉えて市民への情報発信を行う。

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度予算額(千円)	本年度決算額(千円)	外部評価	最終判断
485		4620	社会教育指導員設置事業	社会教育課	5,058	2,409		継続
488	○	4830	人権同和教育事業	社会教育課	1,534	768		継続
489		4840	人権教育団体育成事業	社会教育課	3,285	3,285		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載

施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示

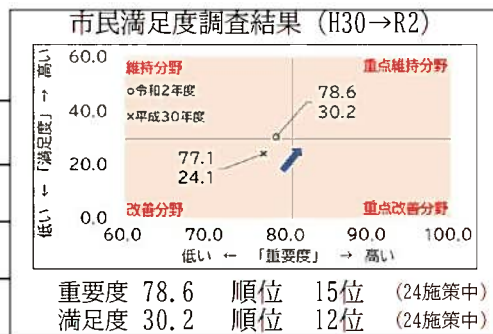
外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議

最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯学習都市の創造
基本施策	③ 生涯にわたり学習できる環境づくり
所管部	教育委員会事務局
所管課・関係課	学校教育課、社会教育課



施策の目標 地域にあった学びの場を提供し、地域コミュニティの醸成を図ります

現状と課題
※第2次伊予市総合計画後期基本計画(令和3年3月策定)より転記
 本市では、地域特性を生かしながら、各地区公民館や図書館を中心に様々な教室や講座、イベントや行事を開催してきました。受講生が固定化している講座が見受けられる一方、市民の興味を引きつける、新しい事業の開発が求められています。まちづくりに主体的に参画しようとする市民の心を育むためには、身近な問題を自分事として捉え、考え、行動するための息の長い取組と、継続的な事業の取組が必要となります。担当職員、講師、受講者の3者の誰もが互いに学び合い、高め合う協働した取組が重要です。

関連するSDGsのゴール

<input type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
各種学級・講座を開催します	回/年	48 令和元年度	48				48	遅れている
コミュニティ事業を継続します	回/年	49 令和元年度	49				49	遅れている
本の貸出人数を増やします (延べ人数)	人/年	23,611 令和元年度	25,000				40,000	順調

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り (成果・課題など)
各種学級・講座を開催します	現状		コロナ禍のため、公民館が利用できず、予定していた事業を中止せざるを得なかった。
コミュニティ事業を継続します	現状		コロナ禍のため、大勢が参加する事業の実施は難しく、中止せざるを得なかった。
本の貸出人数を増やします (延べ人数)	現状		コロナ禍の中ではあるが、読書推進に係るイベント等を展開し、大幅に利用人数が増加した。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
 現状 : 現行の事業運営とする。
 再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
C	新型コロナウイルス感染症により、予定していた学級や講座など、多くの事業が実施することができなかった。いくつかの事業は内容を変更し実施したが、目標達成には至らなかった。
	今後の施策の運営方針
一部に努力を要する	地域コミュニティの活性化及び生涯にわたり学習できる環境づくりを行うためには、継続して学級・講座・コミュニティ事業を開催する必要がある。 また、新たな事業実施手法の検討も必要である。

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

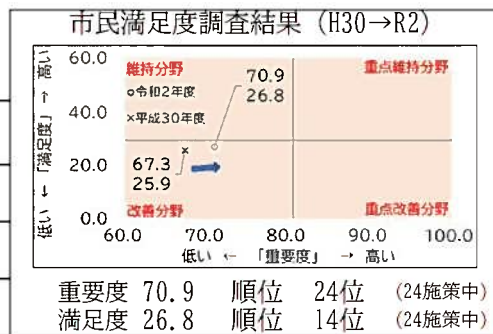
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度予算額(千円)	本年度決算額(千円)	外部評価	最終判断
449	○	4107	エコフロー事業	学校教育課	0	0		継続
494		4890	唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	180	139		休廃止
500		5470	生活改善センター管理運営事業	社会教育課	2,744	2,416		継続
501		2810	中山林業センター管理運営事業	社会教育課	483	407		継続
502	○	4720-2	中山地域公民館活動事業	社会教育課	1,506	295	○	継続
503		4650	生涯学習推進事業	社会教育課	2,633	2,285		継続
504	○	4720-1	伊予地域公民館活動事業	社会教育課	923	245	○	継続
505	○	4720-3	双海地域公民館活動事業	社会教育課	854	805	○	継続
507		4750	地区公民館運営活動助成事業	社会教育課	480	218	○	継続
514		4810	図書館運営事業	社会教育課	26,839	24,318		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯学習都市の創造
基本施策	④ 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興
所管部	教育委員会事務局
所管課・関係課	社会教育課



施策の目標 市民が主体的にスポーツ・レクリエーション活動に取り組める環境の充実と、ICT等の利用促進を図ります

現状と課題
 ※第2次伊予市総合計画後期基本計画(令和3年3月策定)より転記
 生活の合理化による余暇時間の増大、高齢化など、社会環境が変化する中で、生きがいづくりや健康増進、体力の向上など、スポーツの果たす役割はますます大きくなっています。近年では、コンピュータゲームをスポーツ競技として捉えたeスポーツも盛んになっています。一方で、どの世代においても、「スポーツに親しむ人」と「そうでない人」という二極化が進んでいるという指摘もあり、全ての世代で「スポーツをする人」の割合を向上させることが大きな課題となっています。

関連するSDGsのゴール

<input type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

…最終年度目標を達成したもの

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
スポーツ協会加盟団体数をなるべく維持します	団体	36	36				34	やや遅れ
ビーチバレー大会の平均参加人数を増やします	人/回	60	60				80	遅れている
スポーツに関する教室もしくは研修会を開催します	-	実施	1				実施	順調

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り (成果・課題など)
スポーツ協会加盟団体数をなるべく維持します	現状		少子化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、加盟団体数が想定より減少傾向にある。
ビーチバレー大会の平均参加人数を増やします	再検討	新型コロナウイルス感染症の影響で大会の中止を余儀なくされているため、目標値の見直しが必要である。	新型コロナウイルス感染症の影響により、大会の中止を余儀なくされている。
スポーツに関する教室もしくは研修会を開催します	重点化	住民のニーズを調査し、新たな教室等の実施を検討する。	新型コロナウイルス感染症のため、参加人数制限を設け、新たな事業を実施することができた。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
 現状 : 現行の事業運営とする。
 再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
C	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、スポーツ活動の実施が余儀なく縮小されている。外出自粛等による運動不足による身体的・精神的な健康を脅かす健康二次被害が懸念されているため、今後はスポーツ活動の再開に向けて努めていく必要がある。
	今後の施策の運営方針
一部に努力を要する	市内スポーツ団体との連携により、スポーツ大会及びスポーツに関する教室を実施し、スポーツの普及促進を図る。また、既存の事業を見直し、新たな事業の展開を検討する。スポーツ推進委員の研修充実を図り、地域指導者の育成に取り組む。

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

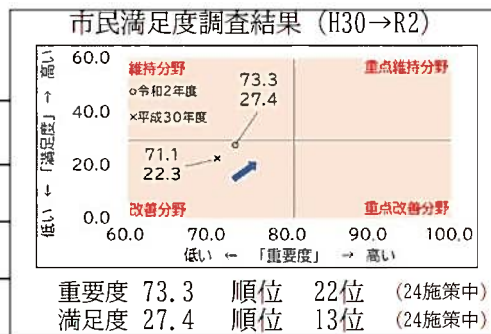
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度予算額(千円)	本年度決算額(千円)	外部評価	最終判断
495		5010	スポーツ推進委員活動事業	社会教育課	892	817		継続
496	○	5020	社会体育事業運営事業	社会教育課	3,413	2,771	○	重点化
497		5030	社会体育施設管理事業	社会教育課	5,340	4,586		継続
498		5040	体育大会補助事業	社会教育課	810	469		継続
499		5050	社会体育団体育成事業	社会教育課	3,760	3,355		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯学習都市の創造
基本施策	⑤ 個性豊かな文化の振興
所管部	産業建設部、教育委員会事務局
所管課・関係課	都市住宅課、社会教育課



施策の目標 魅力ある文化資源が身近で大切なものとして感じられる環境づくりを進めます

現状と課題
 ※第2次伊予市総合計画後期基本計画 (令和3年3月策定) より転記
 本市には、豊かな自然と歴史に育まれた様々な有形・無形の文化財があり、後世に確実に受け継いでいけるよう、随時、その調査や保護に努めています。また、講座や研究会、報告会の開催、企画展示などにより、情報発信を行っています。近年多発する自然災害による文化財の滅失防止や、過疎化、少子高齢化による伝統文化の担い手不足への対応が課題となっています。

関連するSDGsのゴール

<input type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

…最終年度目標を達成したもの

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
伝統芸能保存団体数を維持します	団体	18	18				18	順調
学習会や講座の回数を増やします	回/年	8	8				9	順調
文化団体の発表の機会を増やします	回/年	4	4				6	順調
文化財の周知啓発の回数を増やします	回/年	4	4				6	概ね順調

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り (成果・課題など)
伝統芸能保存団体数を維持します	現状		現状維持
学習会や講座の回数を増やします	現状		コロナ禍ではあるが、日程調整など工夫しながら実施した。
文化団体の発表の機会を増やします	現状		コロナ禍ではあるが、オンラインによる参加など、工夫して機会を設けた。
文化財の周知啓発の回数を増やします	現状		コロナ禍のため、中止した事業があった。

- ※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
- 現状 : 現行の事業運営とする。
- 再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
B	<p>団体について、役員の高齢化が進み、後継者の育成が問題となっている。 新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、講座及び発表会の手法を検討し、実施する必要がある。</p>
	今後の施策の運営方針
概ね順調	<p>市民に対し伝統芸能や文化資源を活用した学びや体験の場の創出に引き続き取り組み、更なる文化の振興を図る。団体数を維持するとともに、担い手となる団員の育成、活動の活性化を図る。</p>

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

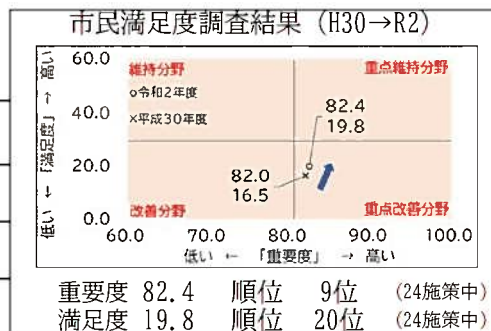
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度 予算額 (千円)	本年度 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
350	○	6900	(都市文化)都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	127,076	118,798		継続
509		4630	文化財保護事業	社会教育課	1,713	1,285		継続
510		4703	伊予市内遺跡発掘調査等事業	社会教育課	2,916	2,253		継続
511	○	4893	文化交流センター事業	社会教育課	6,260	4,429		継続
513		4670	社会教育関係団体助成事業	社会教育課	2,604	1,874		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
基本施策	① 魅力ある農業の振興
所管部	産業建設部
所管課・関係課	農林水産課、農業振興課、農業委員会事務局
施策の目標	適切な農地利用、鳥獣被害防止対策の推進と共に、新規就農者など新たな担い手を確保、育成し、持続可能な農業を推進します



現状と課題

※第2次伊予市総合計画後期基本計画 (令和3年3月策定) より転記

本市は、瀬戸内式の温暖な気候に恵まれ、平地では水稻や麦、ナス、花きなど、中山間地では温室みかんやびわ、甘平、キウイフルーツ、くりなどが盛んに栽培されています。しかし、高齢化に伴う担い手の減少に伴い、農業生産に必要な農地面積が減少し、さらに農地利用されなくなった土地が有害鳥獣の温床となり、農作物等への被害が拡大する悪循環に繋がっています。また、ため池や農道、水路といった農業用施設の老朽化対策も喫緊の課題となっています。

関連するSDGsのゴール

<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
<input type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

…最終年度目標を達成したものの

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
新規就農者を増やします (累計)	人	28	29				40	概ね順調
農作物被害額の増加をなるべく抑制します	千円/年	16,168	16,805				18,920	概ね順調
日本型直接支払制度 (多面的、中山間、環境保全) に取り組む農地面積を維持します	ha	1,509.0	1,481.4				1,389.0	概ね順調
全防災重点ため池のハザードマップを作成します	箇所	16	76				98	概ね順調

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り (成果・課題など)
新規就農者を増やします (累計)	重点化	就農相談窓口や就農体験等の情報や資金・融資の情報など、きめ細かく提供すること。	今後も補助事業を活用しながら、きめ細やかな相談や就農後のフォローを実施し、新規就農者の確保に努める。
農作物被害額の増加をなるべく抑制します	重点化	シカ、イノシシ、サル等の更なる対策強化及び野生鳥獣のジビエ利用の拡大を目指すこと。	生産者への防護柵等設置の推進と的確な有害鳥獣捕獲の実施と併せて地域ぐるみによる体制づくりに努める。
日本型直接支払制度 (多面的、中山間、環境保全) に取り組む農地面積を維持します	現状		引き続き積極的に事業を推進し、農地面積の維持に努める。
全防災重点ため池のハザードマップを作成します	現状		R3の作成業務を繰り越したため、R4に完成となる。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
 現状 : 現行の事業運営とする。
 再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
B	<p>農業分野では慢性的な人手不足が起っており、高齢化も進んでいるため、若者の就農を増やすことが喫緊の課題となっている。</p> <p>農作物等の鳥獣被害地域は、年々広域化しており、農業者の生産意欲の減退や耕作放棄地の増加等が問題となっている。</p>
概ね順調	<p>今後の施策の運営方針</p> <p>就農環境の整備や外国人技能実習生の採用、農福連携、ITの導入による農業の効率化が挙げられる。</p> <p>鳥獣被害の軽減を図るには、集落や田畑に鳥獣を近づけないことが一番で、すでに被害が発生していても、休耕地の草刈りなど集落周辺から隠れる場所をなくし、未収穫農作物など野生鳥獣を誘引する原因を取り除き、野生鳥獣を見つけたら追い払いを行うなど、野生鳥獣にとって集落が餌場としての魅力がない場所にすること。</p>

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

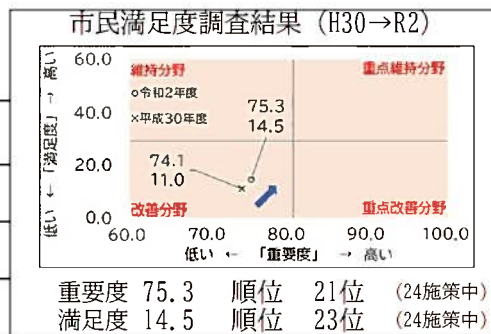
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度 予算額 (千円)	本年度 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
281		2660	市単独土地改良事業	農林水産課	11,298	9,995		継続
284		5240	農地・農業用施設災害復旧事業	農林水産課	80,201	58,485		継続
285	○	2694	団体営土地改良事業	農林水産課	20,517	19,299		継続
286		5230	農業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	6,100	5,347		継続
313	○	2792	農村環境保全向上活動支援事業	農林水産課	53,409	53,148		継続
320	○	2452	農業活性化緊急対策事業	農業振興課	4,325	4,060		重点化
321		2453	環境保全型農業直接支援事業	農業振興課	1,947	1,881		継続
322	○	2490	鳥獣害防止対策推進事業	農業振興課	14,630	13,759		重点化
323		2494	柑橘放任園害虫対策事業	農業振興課	638	445		継続
324	○	2540	中山間地域等直接支払交付金事業	農業振興課	79,958	77,612		重点化
325		2570	中山農産加工場管理運営事業	農業振興課	2,547	2,367		継続
328	○	2905	鳥獣駆除対策事業	農業振興課	14,340	13,961		継続
329		2480	果樹振興対策事業	農業振興課	31,390	31,390	○	継続
331		2447	農地中間管理事業	農業振興課	50	50		継続
332		2508	農地集積推進事業	農業振興課	506	506		継続
335		2450	農業振興助成事業	農業振興課	1,082	1,082		継続
337	○	2456	新規就農総合支援事業	農業振興課	26,855	25,355	○	重点化
338		2460	農業振興団体補助事業	農業振興課	2,011	2,011		継続
339		2470	農業女性グループ育成事業	農業振興課	620	620		継続
341		2506	経営所得安定対策直接支払推進事業	農業振興課	2,485	2,328		継続
342		2510	水田農業構造改革対策事業	農業振興課	279	231		継続
343		2791	グリーンツーリズム対策事業	農業振興課	320	320		継続
344	○	2522	収入保険加入促進支援事業	農業振興課	2,000	857		重点化
345	○	2459	担い手総合支援事業	農業振興課	14,887	13,414	○	重点化

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
基本施策	② 持続的な林業・水産業の振興
所管部	産業建設部
所管課・関係課	農林水産課
施策の目標	森林資源の循環利用による森林機能の維持増進と競争に打ち勝つ力強い水産業を推進します



現状と課題

※第2次伊予市総合計画後期基本計画(令和3年3月策定)より転記

【林業】本市の土地面積の約60%を森林が占めており、自然豊かな景観が保たれています。スギやヒノキを主体とした人工林は伐期を迎えています。木材価格の低迷などにより、適切な管理が行われていない森林が増えており、森林整備が遅れているのが現状です。就業者の高齢化が進み、経営の安定化と後継者の確保が求められています。

【漁業】瀬戸内海の西部、伊予灘を漁場とし、タイやしらす、ハモをはじめとする水産資源に恵まれています。地球温暖化が原因とされる海洋環境の変化の影響を受け、近年は漁獲量が減少傾向にあります。漁業就業者数が減少しており、林業と同様経営の安定化と後継者の確保が求められています。

関連するSDGsのゴール

<input type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
<input type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

…最終年度目標を達成したものの

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
実施年度における森林整備(間伐)を実施します	ha/年	120	130				180	概ね順調
長寿命化計画に基づいた漁港施設等の整備を実施します(累計)	箇所	0	1				6	概ね順調
漁協組合員(正組合員)数の減少を抑制します	人	153	149				140	概ね順調
			148					

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り(成果・課題など)
実施年度における森林整備(間伐)を実施します	重点化	路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ、計画的に間伐や主伐後の再造林等の森林整備が重要。	切り捨て間伐を行わないため間伐面積が減少したものの、森林施業の集約化や路網整備を通じて低コスト化を図りつつ、計画的に森林整備を行った。
長寿命化計画に基づいた漁港施設等の整備を実施します(累計)	現状		長寿命化計画の見直しを行い、整備を行っていく。
漁協組合員(正組合員)数の減少を抑制します	重点化	高度な技術と厳しい労働に見合った収入の確保が図られる漁業経営の確立を支援すること。	組合員数は減少しており、特に後継者不足が深刻であり、引き続き動向の把握が必要である。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
現状 : 現行の事業運営とする。
再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
C	<p>【林業】 少子高齢化に直面し、担い手不足は林家にとって致命的である。多くの森林所有者は森林経営の意欲が低い。一方、多くの林業経営者（素材生産業者等）は、事業規模の拡大意欲があるものの、事業地の確保が困難となっている。このように、森林所有者と意欲と能力のある林業経営者（素材生産業者）との間でミスマッチが生じている。</p> <p>【漁業】 後継者不足と漁業生産量の魚価の低迷・減少が顕著である。</p>
	今後の施策の運営方針
一部に努力を要する	<p>【林業】 意欲と能力のある林業経営者に森林経営を委託する。新たな森林管理システムを構築し、森林の管理経営の集積・集約化を推進する。</p> <p>【漁業】 豊かな水産資源を持続可能な形で最大限に活用することによって、水産物を安定的に供給するとともに、その成長産業化を通じて漁村地域の経済社会の発展に貢献することができる。</p>

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度予算額(千円)	本年度決算額(千円)	外部評価	最終判断
282		2970	林道管理事業	農林水産課	17,721	16,732		継続
287		5231	林業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	3,751	3,751		継続
288		5241	林業用施設補助災害復旧事業	農林水産課	113,000	63,000		継続
296		2860	林業振興助成事業	農林水産課	37,309	34,091		継続
298	○	2901	森林環境整備事業費	農林水産課	29,231	28,668		継続
301		2875	松くい虫枯損木伐倒駆除事業	農林水産課	2,624	2,593		継続
308		3071	漁港施設機能強化事業	農林水産課	55,288	34,748		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載

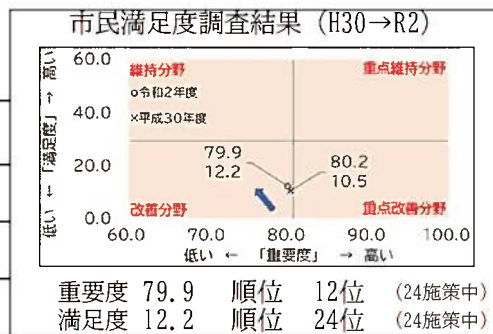
施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示

外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
基本施策	③ 活力ある商業・工業の振興
所管部	産業建設部
所管課・関係課	土木管理課、経済雇用戦略課



施策の目標 働きたいと思える魅力的なまちを創ります

現状と課題
 ※第2次伊予市総合計画後期基本計画(令和3年3月策定)より転記
 総務省経済センサスによる本市の産業大分類別に見た従業者数の構成比で見ると、製造業(3,027人)、卸売業・小売業(2,909人)、医療・福祉(1,949人)と続きます。企業単位の売上高の構成比は、製造業が全体の5割以上を占めており、全国平均・県内平均よりも高い数値となっています。市内の小売業の状況を見ると、事業所数、従業員数ともに減少傾向にはありますが、年間商品販売額は近年増加に転じています。一方で個々の店舗や地域商店街では、消費者の購買行動の変化や後継者不足を要因とする事業の縮小、転業、廃業が続いており、かつての賑わいが薄れています。また、企業誘致においては、誘致基盤が乏しい中で苦慮している上、起業、創業も停滞するなど、雇用の創出が喫緊の課題となっています。

関連するSDGsのゴール

<input checked="" type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任
<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう
<input checked="" type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

…最終年度目標を達成したもの

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
新規創業者を増やします(令和3年度から7年度までの累計)	人	9 令和2年度	10 22				50	順調
製造品年間出荷額を増やします	億円	763 平成30年	770 767				800	やや遅れ
工業団地内立地企業数を維持します	社	23 令和2年度	23 23				23	順調

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り(成果・課題など)
新規創業者を増やします(令和3年度から7年度までの累計)	重点化	創意工夫を凝らした創業支援、創業機運の醸成をしていくことで創業希望者に効果的な支援・啓発を行う。	特定創業支援の認定を受けた事業者があり、機運の醸成を感じた。更なる支援施策に努める。
製造品年間出荷額を増やします	現状		目標に対し、やや遅れ気味だが上昇傾向にある。
工業団地内立地企業数を維持します	現状		新型コロナウイルス感染症の影響で、活動を行っていないが、今後企業訪問等を行い企業留置に努める。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
 現状 : 現行の事業運営とする。
 再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
C	地方においては、大都市圏への人口流出から、人口減少のペースが速く進み、活性化の低下が大きな課題となっている。
	今後の施策の運営方針
一部に努力を要する	雇用創出を円滑に進めるためには、雇用創出の可能性がある分野における制度改革を中心とした雇用の受け皿づくり、そこにおける人材ニーズの把握、それに応じた人材育成、労働移動の円滑化など、諸施策を一体的・総合的に展開していくことが不可欠である。

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

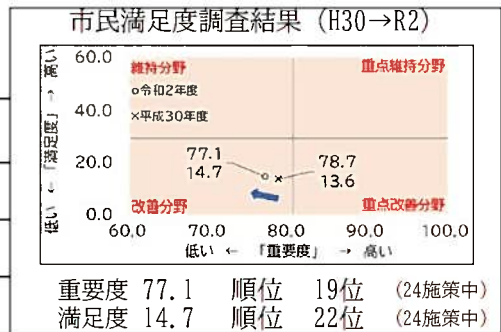
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度 予算額 (千円)	本年度 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
382	○	3670	港湾施設管理事業	土木管理課	6,872	5,435		継続
396		9200	(上屋)一般管理事業	土木管理課	10,205	9,644		継続
410		3090	駐輪場管理運営事業	経済雇用戦略課	4,735	4,467		継続
412	○	3115	消費者相談事業	経済雇用戦略課	2,092	1,820		継続
413		3120	中小企業資金融資事業	経済雇用戦略課	35,000	35,000		継続
414		3130	中小企業資金利子補給事業	経済雇用戦略課	6,834	2,105		継続
415	○	3150	商工振興助成事業	経済雇用戦略課	81,505	79,870		継続
420		3340	中心市街地活性化推進事業	経済雇用戦略課	2,047	2,021		継続
421		3350	まちづくり推進施設運営事業	経済雇用戦略課	8,719	7,309		継続
425	○	3190	企業誘致促進事業	経済雇用戦略課	110,851	106,091	○	継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
基本施策	④ 賑わいのある観光の振興
所管部	産業建設部
所管課・関係課	経済雇用戦略課



施策の目標 市民と観光客との交流を通じて、まちの魅力と活力を高めます

現状と課題
 ※第2次伊予市総合計画後期基本計画 (令和3年3月策定) より転記
 これまで、市内各所において、地域の歴史・文化、特色ある特産食材、自然豊かな観光スポット等をテーマとしたイベントを積極的に開催し、誘客・集客に取り組んできました。中でもJR下灘駅は、無人駅でありながら、夕日の撮影スポットとして全国的にも高い知名度を誇り、市内外から幅広い世代の観光客が訪れています。観光に関する新たな取組も見られますが、観光コンテンツが不足していることから、地域内の消費拡大や地域活力の向上につながっていないという側面があり、新たな観光拠点や観光ルートの開発、小規模観光、インバウンドの推進等により、まちの活力を高める必要があります。

関連するSDGsのゴール

<input type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値				評価	
			R3	R4	R5	R6		R7
道の駅なかやまの観光入込客数を増やします	人/年	136,000 令和元年度	150,000 143,924				150,000	概ね順調
道の駅ふたみの観光入込客数を増やします	人/年	250,000 令和元年	250,000 239,170				350,000	概ね順調
主要な市営宿泊施設の宿泊者数を増やします	人/年	22,000 令和元年度	20,000 27,277				25,000	順調
E-バイク貸し出し回数を増やします	回/年	0 令和2年度	100 83				2,000	やや遅れ

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り (成果・課題など)
道の駅なかやまの観光入込客数を増やします	重点化	「行きつけの店」のような、人々が自分の居場所と思える体験を提供し、交流が生まれるような取り組みを実践すること。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響は一定あると思われるが、感染防止策を講じつつ自主事業等を実施し、市内外の方に足を運んでいただけるように努める必要がある。
道の駅ふたみの観光入込客数を増やします	重点化	「行きつけの店」のような、人々が自分の居場所と思える体験を提供し、交流が生まれるような取り組みを実践すること。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中、チラシやホームページなど様々な方法で情報発信することにより例年並みの観光入込客数を獲得することができた。
主要な市営宿泊施設の宿泊者数を増やします	重点化	立地や客層、その施設のスタイルなどに合わせた戦略を立てること、良質なサービスの提供が有効である。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一時落ち込んだものの、交付金活用事業により盛り返すことができた。
E-バイク貸し出し回数を増やします	重点化	自転車を活用した観光の推進と地域の活性化等を目指す。	新型コロナウイルス感染症拡大の背景からPRも自粛気味であったが、次年度以降は積極的にPRに努めたい。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
 現状 : 現行の事業運営とする。
 再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
C	観光振興を図ることにより、交流人口を増加させるという新たなまちづくりの手法が地域の活性化の切り札として期待されているが、「まち」の表情はややもすると均一化する傾向にあり、ニーズの多様化、高質化に十分に答えられていない状況にある。
	今後の施策の運営方針
一部に努力を要する	従来、ガイド付き団体旅行が中心であり、観光客を送り出す側に立地する業者がツアー商品の開発や集客を主導しているため、情報発信力や知名度、収容力に優れた有名観光地が有利であった。しかし、近年、旅行目的や関心の多様化に伴い、パッケージ・ツアーに満足できない個人旅行者が増加し、有名観光地や交通の要所以外でも集客の余地は高まっていることから、積極的に観光集客に取り組む時期が来ている。

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

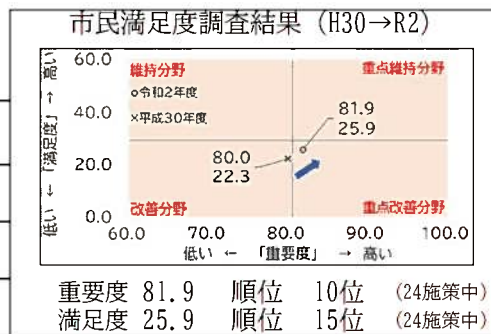
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度予算額(千円)	本年度決算額(千円)	外部評価	最終判断
418		3240	彩浜館管理運営事業	経済雇用戦略課	6,311	5,335		継続
419		3250	生涯研修センター管理運営事業	経済雇用戦略課	6,421	4,973		継続
426		3200	観光イベント事業	経済雇用戦略課	3,167	2,198		継続
427	○	3210	観光振興事業	経済雇用戦略課	35,575	29,889		重点化
428		3220	観光団体助成事業	経済雇用戦略課	12,696	12,696		継続
430		3270	交流促進センター管理運営事業	経済雇用戦略課	29,723	26,627		継続
431	○	3290	クラフトの里管理運営事業	経済雇用戦略課	23,351	23,348	○	重点化
432	○	3320	ふたみシーサイド公園管理運営事業	経済雇用戦略課	12,357	12,296		継続
433		3260	秦皇山施設管理運営事業	中山地域事務所	8,196	8,015		継続
434		3322	栗の里公園等管理事業	中山地域事務所	7,714	7,952		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
基本施策	⑤ 食と食文化を生かしたまちづくり
所管部	産業建設部
所管課・関係課	経済雇用戦略課



施策の目標 食と食文化を通じ、郷土に対する誇りと愛着を育みます

現状と課題
※第2次伊予市総合計画後期基本計画(令和3年3月策定)より転記
 本市には、豊かな自然に育まれた「食材」と「食文化」という魅力的で大きな可能性を持った地域資源があります。これらの地域資源を有効に活用しながら、伊予市を全国に向け発信することで、知名度の向上及び交流人口の拡大、また地域の活性化を図る事業を実施しています。継続的な事業を進めていますが、ややマンネリ化が見られること、また情報発信力の弱さから市民の認知度も高まらず、本市の知名度の向上、地域の活性化に向けては、新たな手段・手法等の導入検討が求められています。

関連するSDGsのゴール

<input type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
<input type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

…最終年度目標を達成したものの

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価	
			R3	R4	R5	R6	R7		
観光物産協会を設立します	件	0	0					1	順調
「ますます、いよし。ブランド認定事業」の認知度を高めます	%	33.9	38.0				60.0		概ね順調
市・事業者が共同で開発した商品パッケージ数を増やします(累計)	件/年	5	8				10		順調

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り(成果・課題など)
観光物産協会を設立します	重点化	地域の事業者等と緊密に連携し、速やかに協会の設立を目指すこと。	既存団体との調整、先進事例の研究など設立に向けて鋭意準備を進めることができた。
「ますます、いよし。ブランド認定事業」の認知度を高めます	重点化	認定品を市内外に魅力を積極的に発信するよう具体案を検討すること。	県内ショッピングモールでのイベントやオンラインツアー、SNS広告等で発信した。
市・事業者が共同で開発した商品パッケージ数を増やします(累計)	現状		販路拡大事業の中で、具体的な売り場を想定した商品パッケージを制作することができた。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
 現状 : 現行の事業運営とする。
 再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
B	地域資源や本市の魅力についての発信力が低いため、今後、イベント等において「伊予市ブランド」の認知度を高めるとともに、販路開拓及び担い手の発掘・育成に努めなければならない。
	今後の施策の運営方針
概ね順調	地域の食の魅力を観光的に活用するため、まずは食材、食文化、食を提供する施設、食に関連する組織・人材等、食に関する「素材」についての情報を整理し、既存資料の収集に留まらず、隠れた食文化までを発見・発掘していく必要がある。

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

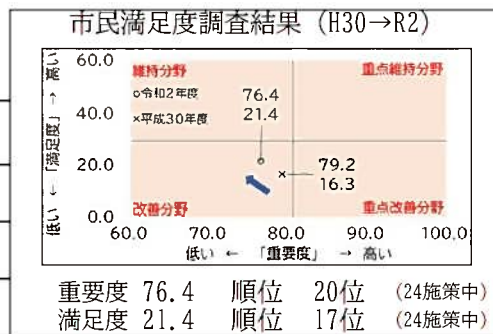
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度 予算額 (千円)	本年度 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
408	○	491	地域ブランド力強化事業	経済雇用戦略課	1,688	450		継続
423		492	食と食文化のまちづくり事業	経済雇用戦略課	471	304		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造
基本施策	① 市民が主役のまちづくり
所管部	総務部
所管課・関係課	総務課、未来づくり戦略室



施策の目標 市民と企業、行政が強くつながり、互いの考えを共有できる環境を目指します
地域住民と移住者が未来に向けて助け合い、幸せな地域づくりを目指します

現状と課題
※第2次伊予市総合計画後期基本計画(令和3年3月策定)より転記
本市では、自治の基本理念や行政運営における方向性を定めた自治基本条例を制定し、市民自らが考え、共に助け合い、行動する住民自治のまちづくりを進めています。また、それぞれの地域で活動する住民団体と共に、人口減少や学校存続の地域課題の解決に向けた一手法として、移住・定住推進体制を構築し、着実な移住者の受け入れが進んでいます。今後も市民の総意が地域・市全体に反映されるまちづくりを推進するため、住民自治組織や災害時の自治体と地域をつなぐ中間支援組織の設立を目指し、市民が主体となり、企業や行政との相互協力のもと、地域の実情に合ったまちづくりを行える環境を構築します。

関連するSDGsのゴール	<input type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
	<input type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
	<input type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
	<input type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
	<input type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
	<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう
	<input type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/>	

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
住民自治組織に関する研修会を実施します	回/年	0 令和2年度	1 2				4	概ね順調
市政懇談会を実施します	回/年	未実施 令和2年	1 0				2	やや遅れ
集会所の改修等の実績を維持します	箇所/年	5 令和2年度	4 5				4	順調
年間移住相談件数(令和3年度~7年度)の平均を目標値とします	件/年	333 令和元年度	300 296				300	概ね順調
年間移住者数(令和3年度~7年度)の平均を目標値とします	人/年	28 令和元年度	30 70				30	順調

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り(成果・課題など)
住民自治組織に関する研修会を実施します	重点化	参画協働に対する意識醸成に努める。	中山・双海地区の広報区長を対象とした研修会を開催し、継続した研修会開催の同意を得るとともに、意識の醸成に向けてきっかけをつくることのできた。
市政懇談会を実施します	再検討	出張型の懇談機会を検討する。	広報区長へ制度の周知を図っているが、コロナ禍でもあり、地区からの開催要望がない。
集会所の改修等の実績を維持します	現状		要望のあった全事業を実施した。
年間移住相談件数(令和3年度~7年度)の平均を目標値とします	重点化	移住相談窓口と関係機関との連携を強化し、相談機能を充実する。	ワンストップ相談窓口と地域団体が連携した相談対応が定着している。
年間移住者数(令和3年度~7年度)の平均を目標値とします	重点化	移住体験住宅の整備により、受入れ環境を充実させる。	相談者が参考にできる移住事例の増加により、移住者が移住者が移住者を呼び込む流れが生まれ始めており、さらに促進する必要がある。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
現状 : 現行の事業運営とする。
再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
C	各組織の担い手不足が叫ばれる中であっても役員の努力により組織を維持できているが、今後、人口減少・高齢化が一層進む中、いかに組織を運営していくか。 住民自治組織、中間支援組織の必要性について、概念が広範であるため、庁内の意識統一が図れていない。また、地域、住民に浸透するに至っていない。
	今後の施策の運営方針
一部に努力を要する	市内全域で新たな組織を立ち上げることは容易でない。モデル地区を作るなどして課題を検証する。まずは各地域で議論できる環境を整備する。

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

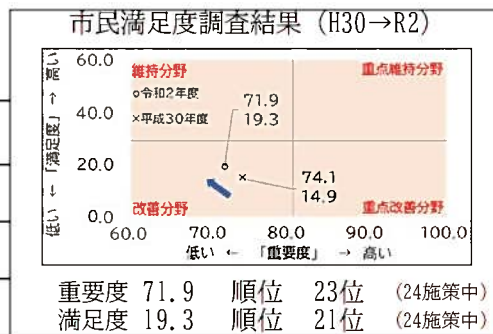
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度予算額(千円)	本年度決算額(千円)	外部評価	最終判断
8	○	240	参画協働推進事業	総務課	3,704	3,598		継続
9		513	集会所改修等事業	総務課	2,816	2,816		継続
522	○	232	地域活力創造事業	未来づくり戦略室	4,952	4,284		重点化
523	○	233	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	6,723	6,284		重点化

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造
基本施策	② 男女共同参画社会の実現
所管部	総務部
所管課・関係課	総務課



施策の目標 地域や職場における意思決定の場への女性参画割合を高めます

現状と課題
※第2次伊予市総合計画後期基本計画(令和3年3月策定)より転記
人々の価値観やライフスタイルが多様化する中、男女が対等な立場で、社会のあらゆる分野に参画し、責任を分かち合う社会の実現が重要となっています。本市は伊予市男女共同参画基本計画に基づき、様々な施策を実行しています。今後も女性リーダーの充実のため、女性の人材育成とポジティブ・アクションに関する周知、啓発を並行して行う必要があります。

関連するSDGsのゴール

<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
市の管理職(課長級以上)における女性割合を増やします	%	11.0	11.0				30.0	やや遅れ
		令和2年度	6.9					
市の審議会等における女性割合を増やします	%	23.0	25.0				35.0	概ね順調
		令和2年	24.7					
男女共同参画に関する研修会を実施します	回/年	2	2				4	やや遅れ
		令和2年度	1					
男女共同参画ネットワーク加入団体を増やします(累計)	団体	6	7				10	概ね順調
		令和2年度	9					

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り(成果・課題など)
市の管理職(課長級以上)における女性割合を増やします	現状		年代別の在籍職員数や年度により差があるものの、長期的な視野で女性管理職割合を増やすよう努めたい。
市の審議会等における女性割合を増やします	現状		各会等の担当部署がそれぞれ女性委員の割合を意識的に増やすよう努めており、継続した促進が必要である。
男女共同参画に関する研修会を実施します	再検討	コロナ禍を見据えた研修会等の在り方を検討する。	開催予定であった男女共同参画講座が新型コロナ感染拡大から中止となった。オンラインによる開催を検討する必要がある。
男女共同参画ネットワーク加入団体を増やします(累計)	再検討	民間企業等への参加案内を行う。	農業関連2団体の加入があったが、今後は、異業種交流が図れるネットワーク組織を目指し、民間企業に対しても積極的に加入案内を行う必要がある。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
現状 : 現行の事業運営とする。
再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
C	企業などそれぞれの組織で重要な役割を担っている女性は多いと思うが、審議会等に参画できる環境が整っていないのではないか。
	今後の施策の運営方針
一部に努力を要する	企業等に協力を求め、審議会等への女性登用率の向上、ネットワーク加入数の増加を目指す。 職員にあっては、所属長として必要なスキルが身につく人事配置に心掛ける。

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

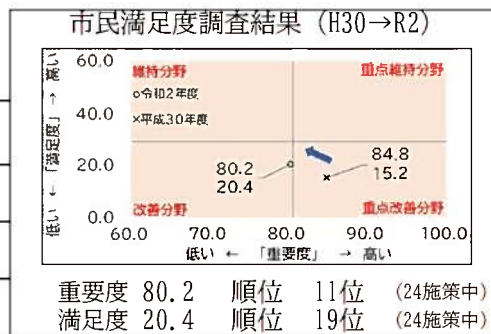
整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度 予算額 (千円)	本年度 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
2	○	250	女性政策事業	総務課	511	206		重点化

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和3年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造
基本施策	③ 効率的で透明性の高い行財政運営
所管部	総務部
所管課・関係課	総務課、財政課、秘書課、中山地域事務所、双海地域事務所、未来づくり戦略室、会計課、議会事務局、監査委員事務局
施策の目標	様々な情報通信技術を活用した情報提供により、市民と行政の相互理解を高め、協働を加速します



現状と課題

※第2次伊予市総合計画後期基本計画 (令和3年3月策定) より転記

市では、事務事業評価を継続して実施しており、各事務事業の事業内容や費用負担について公開しています。また地方財政の状況がさらに厳しさを増す中、持続可能な財政基盤を確立するため、施設使用料や補助金の見直しを進めています。今後も積極的な情報公開により、透明性を高めると共に、分かりやすい説明が必要になっています。また多くの公共施設が老朽化を迎える中、住民の多様なニーズに応えつつも、複数の施設の統合や機能の複合化などの整理が必要となっています。携帯機器を始めとする技術的革新が進む中、市の公式ホームページの内容や公開方法を見直し、市民参画の機会を増やす必要があります。

関連するSDGsのゴール

<input type="checkbox"/>	ゴール1 貧困をなくそう	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール10 人や国の不平等をなくそう
<input type="checkbox"/>	ゴール2 飢餓をゼロに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール11 住み続けられるまちづくりを
<input type="checkbox"/>	ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	ゴール12 つくる責任つかう責任
<input type="checkbox"/>	ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
<input type="checkbox"/>	ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	ゴール14 海の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
<input type="checkbox"/>	ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール16 平和と公正をすべての人に
<input type="checkbox"/>	ゴール8 働きがいも経済成長も	<input checked="" type="checkbox"/>	ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう
<input type="checkbox"/>	ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

重要業績評価指標の基準値と本年度の評価

…最終年度目標を達成したものの

重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値	下段=実績値、上段=目標値					評価
			R3	R4	R5	R6	R7	
公式ホームページで定期的に行財政情報を公表し、透明性を高めます	種類	8	8				8	順調
ふるさと納税の寄附額を増やします	万円/年	4,571	4,600				4,800	やや遅れ
公共施設の複合化、機能の集約化等を推進します	件/年	1	1				1	順調
「将来負担比率」の縮減を図ります	-	64.1	64.0				64.0以下	順調
			49.4					

重要業績評価指標の分析

重要業績評価指標 (KPI)	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	本年度の振り返り (成果・課題など)
公式ホームページで定期的に行財政情報を公表し、透明性を高めます	現状		関係指標を適切な時期に公開し、情報公開に努めた。
ふるさと納税の寄附額を増やします	重点化	年間を通じた魅力ある返礼品の発掘、ポータルサイトの検討を行う。	寄附件数、金額とも伸び悩んだため、次年度に向けポータルサイト増を検討中である。
公共施設の複合化、機能の集約化等を推進します	重点化	用途廃止 (予定含む) 施設や各施設ごとの将来の利活用について整理する。	旧中山町の市有地貸付が見直され、別企業へ貸付がなされた結果、一般財源収入が増加した。
「将来負担比率」の縮減を図ります	重点化	公債費の適正管理に努める。一方、一般財源の確保に努める。	一部の特別会計が公営企業化したことも影響し、将来負担比率は大きく改善した。

※ 重点化 : 関連事業に重きをおく。
現状 : 現行の事業運営とする。
再検討 : 関連事業の縮小、廃止、又は見直しを検討する。

施策の総合評価

総合評価	施策の抱える課題
C	各種制度が煩雑化、複雑化しているなか、如何に無駄を無くしていくか。
	今後の施策の運営方針
一部に努力を要する	長年、慣習化されてきたことを見直し、業務の効率化を進める。 また、施策決定までのプロセスについて、意見公募等を行い透明性を高めると共に市民の意見を施策に反映できるよう努める。

※ A：順調 B：概ね順調 C：一部に努力を要する D：全体的に努力を要する

構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事業番号	事務事業名	担当課	本年度 予算額 (千円)	本年度 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
1		110	広報紙発行事業	総務課	10,371	8,771		継続
7		100	広報区長会事業	総務課	20,444	19,520		継続
12		370	電子計算処理運営事業	総務課	72,439	71,827		継続
19	○	50	職員研修事業	総務課	1,008	178	○	重点化
20		60	職員福利厚生事業	総務課	5,850	4,260		継続
28	○	251	ふるさと納税事業	財政課	17,533	16,372	○	重点化
68	○	621	市税徴収事務	税務課	6,607	5,369		重点化
78	○	270	中山地域事務所管理事業	中山地域事務所	7,937	7,650		継続
80	○	280	双海地域事務所管理事業	双海地域事務所	24,638	20,395		継続
517	○	575-1	行政評価運用事業	未来づくり戦略室	946	683		継続
518		575-2	行政改革実施計画進捗管理事務	未来づくり戦略室	18	11	○	休廃止
521	○	201	総合計画等推進事業	未来づくり戦略室	2,094	709		継続
555	○	140	出納事務	会計課	13,368	12,283		継続
562		690	選挙啓発事業	監査委員事務局	249	107		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和4年度の行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示